

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第113期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高 (百万円)	4,692,991	4,679,519	4,528,405	4,467,574	4,381,728
経常利益 (百万円)	15,052	71,146	107,885	91,116	105,439
当期純損益 (百万円)	112,388	93,085	55,092	42,707	72,913
包括利益 (百万円)	-	-	38,790	34,310	32,959
純資産額 (百万円)	925,602	948,373	953,779	966,598	909,809
総資産額 (百万円)	3,221,982	3,228,051	3,024,097	2,945,507	3,049,054
1株当たり純資産額 (円)	362.30	386.79	396.81	406.42	377.62
1株当たり当期純損益金額 (円)	54.35	45.21	26.62	20.64	35.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	42.17	25.75	20.55	-
自己資本比率 (%)	23.2	24.7	27.2	28.6	25.6
自己資本利益率 (%)	13.2	12.0	6.8	5.1	9.0
株価収益率 (倍)	-	13.54	17.66	21.12	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248,098	295,389	255,534	240,010	71,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224,611	1,020	142,108	190,830	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,894	405,310	166,933	138,966	100,384
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	528,174	420,166	358,593	266,698	284,548
従業員数 (人)	165,612	172,438	172,336	173,155	168,733
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 19,482 〕	〔 18,660 〕	〔 17,941 〕

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成20年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用人員は、嘱託社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト等の従業員を含み、派遣社員は含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月	第112期 平成24年3月	第113期 平成25年3月
売上高 (百万円)	2,423,503	2,148,982	2,092,928	2,124,276	2,087,898
経常利益 (百万円)	94,816	38,399	60,512	45,456	54,130
当期純損益 (百万円)	47,881	126,121	44,765	54,808	338,025
資本金 (百万円)	324,625	324,625	324,625	324,625	324,625
発行済株式総数 (株)	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額 (百万円)	629,030	699,738	724,404	758,703	410,369
総資産額 (百万円)	2,302,358	2,070,647	2,027,433	2,021,325	1,664,396
1株当たり純資産額 (円)	304.29	338.88	350.02	366.64	198.31
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	10.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	23.16	61.26	21.63	26.48	163.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21.04	56.68	21.09	26.36	-
自己資本比率 (%)	27.3	33.8	35.7	37.5	24.7
自己資本利益率 (%)	7.6	19.0	6.3	7.4	57.8
株価収益率 (倍)	15.76	9.99	21.73	16.47	-
配当性向 (%)	34.5	13.1	46.2	37.8	-
従業員数 (人)	25,899	25,134	24,969	24,906	25,426

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株)(現 富士電機(株))より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株))をグループ会社化(昭和63年2月東京証券取引所に上場)
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株)をグループ会社化(昭和59年12月東京証券取引所に上場)
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
42年6月	富士通株式会社に商号変更
47年4月	富士電気化学(株)(現 F D K(株))をグループ会社化(昭和44年10月東京証券取引所に上場)
50年6月	日産コンピュータ(株)(現 (株)富士通ピー・エス・シー)をグループ会社化(平成12年10月に店頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場)
51年4月	フランクフルト証券取引所に上場
56年10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在、各証券取引所はスイス証券取引所に統合)に上場
61年2月	日商岩井(株)との合併により(株)エヌ・アイ・エフ(現 ニフティ(株))を設立(平成18年12月東京証券取引所に上場)
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング(株)(現 (株)富士通エフサス)を設立(平成16年10月株式交換により完全子会社化)
12月	(株)島根富士通を設立
2年11月	英国ICL PLC(現 Fujitsu Services Holdings PLC)をグループ会社化
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.(現 Fujitsu Network Communications, Inc.)を設立
11年10月	ドイツSiemens AGとの合併によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.(現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.)を設立
13年8月	株式交換により富士通システムストラクチャー(株)(現 富士通ネットワークソリューションズ(株))を完全子会社化
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立、東京証券取引所に上場
14年4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を(株)P F Uと共同で会社分割し、(株)富士通ITプロダクツを設立
17年3月	プラズマディスプレイモジュール事業を(株)日立製作所に譲渡する契約を締結
17年4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡する契約を締結
17年8月	株式交換により富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)を完全子会社化
19年8月	株式交換により富士通アクセス(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株))及び富士通デバイス(株)(現 富士通エレクトロニクス(株))を完全子会社化
20年1月	携帯電話の製造及び修理事業を会社分割し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)を設立
20年3月	L S I事業を会社分割し、富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))を設立
20年7月	フォトニクス事業の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス(株)に承継し、同日、富士通テレコムネットワークス(株)へ商号変更
20年10月	Fujitsu North America Holdings, Inc.を設立 Fujitsu America, Inc.をFujitsu Management Services of America, Inc.へ商号変更
21年4月	株式取得によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を完全子会社化し、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.へ商号変更
21年4月	Fujitsu Computer Systems CorporationがFujitsu Consulting Holdings Inc.と合併し、Fujitsu America, Inc.へ商号変更
21年5月	第三者割当増資の引受によりF D K(株)を連結子会社化
21年7月	ハードディスク記憶媒体事業を昭和電工(株)へ譲渡
21年8月	株式交換により(株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング)を完全子会社化
21年10月	ハードディスクドライブ事業を(株)東芝へ譲渡
21年12月	フランクフルト証券取引所及びスイス証券取引所の上場廃止
22年4月	株式交換により(株)P F Uを完全子会社化
22年10月	携帯電話事業を(株)東芝より譲り受け、富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現 富士通モバイルコミュニケーションズ(株))を設立

3【事業の内容】

当社及び子会社524社（うち連結子会社514社）は、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」については、当社が中心となって、また、「デバイスソリューション」については、当社の連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社が中心となって、グループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（74社）を含めた当社及び関係会社各社の位置付け（平成25年3月31日現在）は以下のとおりです。

〔テクノロジーソリューション〕

主要製品・サービスの内容：〔サービス〕

ソリューション/SI

・システムインテグレーション

（システム構築、業務アプリケーション）

・コンサルティング

・フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）

インフラサービス

・アウトソーシングサービス

（データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション

運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）

・ネットワークサービス

（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）

・システムサポートサービス

（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）

・セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）

〔システムプラットフォーム〕

システムプロダクト

・各種サーバ

（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）

・ストレージシステム

・各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）

ネットワークプロダクト

・ネットワーク管理システム

・光伝送システム

・携帯電話基地局

取り扱う主な会社：当社

（子会社）

富士通フロンテック㈱、富士通テレコムネットワークス㈱

㈱富士通ITプロダクツ、㈱富士通ビー・エス・シー、㈱富士通マーケティング、

㈱富士通システムズ・イースト、㈱富士通システムズ・ウエスト、

富士通エフ・アイ・ピー㈱、ニフティ㈱、㈱富士通エフサス、㈱PFU、

Fujitsu Network Communications, Inc., Fujitsu Services Holdings PLC、

Fujitsu America, Inc., Fujitsu Australia Limited、

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

〔ユビキタスソリューション〕

主要製品・サービスの内容：〔パソコン/携帯電話〕

パソコン、携帯電話

〔モバイルウェア〕

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器

取り扱う主な会社：当社

（子会社）

（株）島根富士通、富士通アイソテック（株）、富士通モバイルフォンプロダクツ（株）、

富士通モバイルコミュニケーションズ（株）、富士通周辺機（株）、

富士通テン（株）、（株）富士通パーソナルズ、

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

〔デバイスソリューション〕

主要製品・サービスの内容：〔LSI〕

LSI

〔電子部品〕

半導体パッケージ、電池、機構部品（リレー、コネクタ等）、

光送受信モジュール、プリント板

取り扱う主な会社：（子会社）

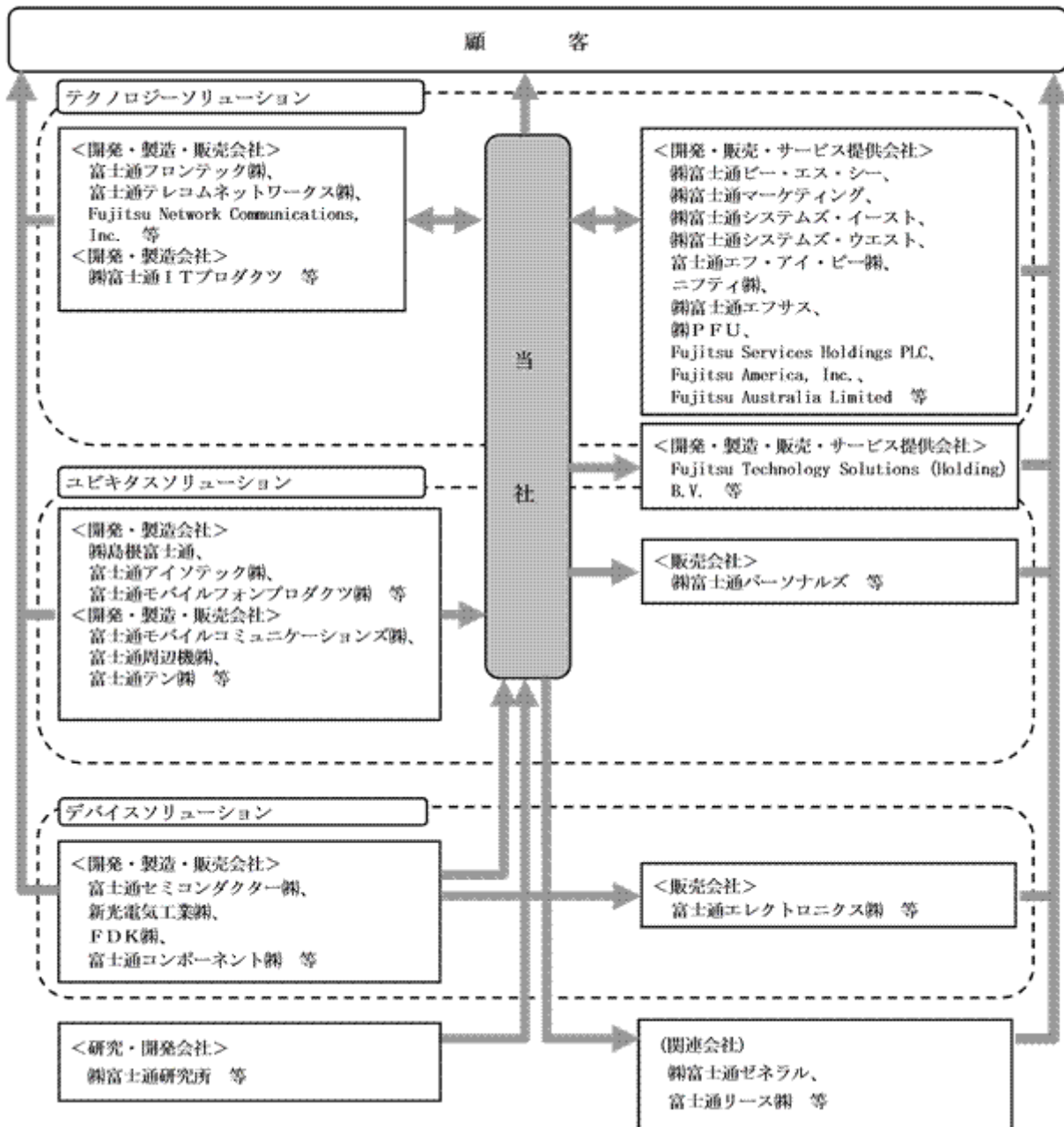
富士通セミコンダクター（株）、新光電気工業（株）、FDK（株）、

富士通コンポーネント（株）、富士通エレクトロニクス（株）等

上記の他、（株）富士通研究所が情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発を行っております。

また、関連会社では（株）富士通ゼネラルが空調機及び情報通信・電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供を、富士通リース（株）が情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売を、それぞれ行っております。

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（平成25年3月31日現在）。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通フロンテック(株) 2	東京都稲城市	8,457	金融システム、流通システム及び公営 競技関連機器・表示装置の開発、製造 及び販売並びにソリューション及び サービスの提供	(0.44) 53.86	あり	製品の一部を当社へ納 入
富士通テレコムネットワ ーク(株)	川崎市高津区	6,691	情報通信機器、パワーエレクトロニク ス機器及びそのシステムの開発、製造 及び販売	100	あり	当社製品の企画、開発 及び製造
(株)富士通ITプロダクツ	石川県かほく 市	100	コンピュータ及び関連機器の開発、製 造及び販売	100	あり	当社製品の製造
(株)富士通ビー・エス・シー 2	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発及び販売並びに サービスの提供	56.45	あり	当社製品の開発
(株)富士通マーケティング	東京都文京区	12,220	コンサルティング並びにソフトウェ アの開発並びに情報システム向け機 器の販売、設置工事及び保守	100	あり	当社製品の販売及び保 守並びに当社ディーラ の支援
(株)富士通システムズ・イ ースト	東京都文京区	500	コンサルティング並びにシステム構 築及び運用に関する各種サービスの 提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供
(株)富士通システムズ・ウ ェスト	大阪市中央区	500	コンサルティング並びにシステム構 築及び運用に関する各種サービスの 提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供
富士通エフ・アイ・ピー(株)	東京都江東区	2,000	アウトソーシングサービス及びネッ トワークサービスの提供並びにソフ トウェアの開発	100	あり	当社顧客に対するアウ トソーシングサービス の提供及び当社製品の 販売
ニフティ(株) 2	東京都新宿区	3,746	インターネットサービスの提供	66.59	あり	当社ネットワーク回線 を使用したサービスの 提供
(株)富士通エフサス	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・構 築及び運用・保守並びに情報システ ム向け機器及びソフトウェアの販売	100	あり	当社製品の販売及び保 守
(株)PFU	石川県かほく 市	4,980	情報システム及びスキャナの開発、製 造及び販売並びにサービスの提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供並びに当社製品の販 売及び保守
(株)島根富士通	島根県出雲市	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通アイソテック(株)	福島県伊達市	100	デスクトップパソコン及びPCサー バの製造並びにプリンタの開発、製造 及び販売	100	あり	当社製品の製造
富士通モバイルフォンプロ ダクツ(株)	栃木県大田原 市	100	携帯電話の製造及び修理	100	あり	当社製品の製造
富士通モバイルコミュニ ケーションズ(株)	川崎市中原区	450	携帯電話の設計、開発及び販売	100	あり	当社製品の開発
富士通周辺機(株)	兵庫県加東市	100	コンピュータ周辺装置の開発、製造及 び販売並びに携帯情報端末の開発及 び製造	100	あり	当社製品の開発
富士通テン(株)	神戸市兵庫区	5,300	オーディオ・ナビゲーション機器、移 動通信機器及び自動車用電子機器の 開発、製造及び販売	55.00	あり	当社子会社から電子デ バイスを供給
(株)富士通パーソナルズ	東京都港区	940	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通セミコンダクター(株) 1	横浜市港北区	60,000	L S I の設計、開発、製造及び販売	100	あり	製品の一部を当社へ納 入
新光電気工業(株) 1、2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの開発、製造及び販 売	(0.03) 50.06	なし	製品の一部を当社へ納 入

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
F D K(株) 2	東京都港区	28,301	各種一次・二次電池、蓄電デバイス、 エレクトロニクス関連の素材・部品 及びそれらの応用製品・応用装置の 製造及び販売	(0.01) 64.64	あり	製品の一部を当社へ納 入
富士通コンポーネント(株) 2	東京都品川区	6,764	電子部品及び電子機器の開発、製造及 び販売	56.95	あり	製品の一部を当社へ納 入
富士通エレクトロニクス(株)	横浜市港北区	3,695	L S I及び関連ソフトウェアの設計 及び開発並びに電子デバイスの販売	(100) 100	なし	当社子会社製品の販 売、富士通セミコンダ クター(株)の子会社
(株)富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子 デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製造、販売、工 事及び保守	100	あり	当社製品の北米におけ る開発、製造、販売、工 事及び保守
Fujitsu Services Holdings PLC 1	英国	千スターリン グ・ポンド 798,001	アウトソーシングサービス及びシス テムインテグレーションの提供	100	あり	当社海外顧客に対する 情報システムサービスの 提供
Fujitsu America, Inc. 3	米国	千米ドル 664	情報システムの販売並びにサービス の提供並びにコンピュータ及び関連 機器の販売及び保守	(100) 100	あり	当社海外顧客に対す る情報システムサー ビスの提供、Fujitsu North America Holdings, Inc.の子会 社
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラ リア・ドル 262,799	情報システムの販売及びサービスの 提供	100	あり	当社海外顧客に対す る情報システムサー ビスの提供
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 1、3	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの開発、製造及び販売並 びにサービスの提供	100	あり	当社製品の欧州におけ る開発及び製造並びに 当社海外顧客に対す る情報システムサー ビスの提供
Fujitsu Management Services of America, Inc. 1	米国	千米ドル 487,486	当社北米関係会社に対する金融・管 理部門サービスの提供	100	あり	当社北米関係会社 に対する金融・管理部 門サービスの提供

(2) 持分法適用関連会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
(株)富士通ゼネラル 2	川崎市高津区	18,089	空調機及び情報通信・電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	46.33	あり	当社製品の製造委託及び販売
富士通リース(株)	東京都千代田区	1,000	情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売	20.00	あり	当社製品の賃貸及び販売

(注) 1. 上記以外の連結子会社数は484社です。

2. 上記以外の持分法適用関連会社数は24社です。

3. 議決権に対する所有割合の欄の上段の()内数字は間接所有割合で内数です。

4. 1の会社は特定子会社に該当いたします。

5. 2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。

6. 3の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は、平成25年3月末時点で以下のとおりです。

Fujitsu America Inc. (その連結子会社を含む) 22,091百万円

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) 10,122百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
テクノロジーソリューション	121,460
ユビキタスソリューション	15,449
デバイスソリューション	24,416
その他、全社共通	7,408
合計	168,733

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。
2. 「その他、全社共通」には、当社グループ各社へのサービスを提供する子会社等の従業員数が含まれております。
3. 上表のほか、当連結会計年度における平均臨時雇用人員は17,941人です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
25,426	42.2	18.5	7,980,374

セグメントの名称	従業員数(人)
テクノロジーソリューション	19,468
ユビキタスソリューション	2,457
その他、全社共通	3,501
合計	25,426

- (注) 1. 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)です。
3. 「その他、全社共通」には、コーポレート部門等の従業員数が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約79,000名です。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下、当年度）における世界経済は引き続き弱い回復にとどまりました。欧州では政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続き、米国では政府の財政政策に対する懸念から先行きは不透明な状態でした。新興国では公共投資の拡大や金融緩和により投資に改善の兆しが見られたものの、消費の低迷により成長率は鈍化いたしました。

国内経済は世界経済の減速の影響を受けて停滞いたしました。第4四半期（1～3月）以降、経済政策や金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、当年度の実体経済への影響は限定的なものに留まりました。

ICT投資は、国内ではサーバ関連などのハードウェアへの投資は低調な状況が続きましたが、サービスは回復の動きが見られました。海外では上期を中心に景気悪化が続く欧州で企業が投資抑制を強めました。

このような事業環境の下、当年度におきましては、売上高は4兆3,817億円（前連結会計年度（以下、前年度）比1.9%減）となり、為替影響を除くと3%の減収です。国内は、2.6%の減収です。パソコン、携帯電話、LSIや電子部品などハードウェア製品を中心に減収となったほか、前年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外は、ほぼ前年度並みになり、為替影響を除くと3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、欧州向けパソコンや、北米向け光伝送システムが減収となりました。

営業利益は、952億円（前年度比100億円減）となりました。費用の効率化を進めたものの、減収影響や先行開発投資負担などにより、減益となりました。

経常利益は、営業利益が減益となる一方、為替差損益の好転や、持分法投資損益の改善などにより、1,054億円（前年度比143億円増）となりました。

当期純利益は、LSI事業及び海外事業に係る事業構造改善費用や、海外事業に係るのれんなどの減損損失を特別損失に計上したことにより、729億円の損失（前年度比1,156億円の悪化）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント情報

a. テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト、ソフトウェア及びサービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築（システムインテグレーション）などを行うソリューション/SI及びアウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービスからなる「サービス」と、ICTの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクト及び携帯電話基地局や光伝送システムなどのネットワークプロダクトからなる「システムプラットフォーム」により構成されています。

当年度は、「サービス」においては、新たなICTの利活用として、お客様のICT資産の維持・運営コストの軽減のため、既存ICT資産を利用して、システムの刷新とシステム規模を最適化するサービス（モダナイゼーション）の提供に注力いたしました。また、ビッグデータ（ ）を活用したクラウドサービスを展開いたしました。さらに、クラウドサービスの拡大に対応したデータセンターやネットワークサービスの拡充などに取り組みました。「システムプラットフォーム」においては、国内外でPCサーバの拡販とコストダウンに取り組んだほか、平成25年1月に、UNIXサーバの新製品を投入いたしました。また、ビッグデータの利活用を進めるため、その利活用を支援するソフトウェア製品のラインナップを拡大いたしました。ネットワークプロダクトの分野では、通信キャリアのLTEサービスのエリア拡大に対応いたしました。

当年度における売上高は、このうち、国内では1兆9,364億円（前年度比1.2%増）、海外では1兆59億円（前年度比1.6%減）となり、全体では2兆9,423億円（前年度比0.3%増）となりました。

「サービス」の売上高は、国内では、システムインテグレーションが、金融機関向けを中心とした大型システム開発案件の減少や、通信キャリアの投資が通信量の増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造業、公共機関を中心としたICT関連投資の回復により増収となりました。また、アウトソーシングサービスが堅調に推移したほか、通信キャリアの通信量の増加対策を背景としてネットワークサービス関連が増収となりました。海外では、豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、上期を中心に、欧州で景気悪化を背景とした企業のICT関連投資の抑制の影響を受けて前年度並みとなりました。「システムプラットフォーム」の売上高は、国内では、通信キャリアにおいて、通信量の増加対策やLTEサービスエリアの拡大により設備投資が増加したため、ルータを中心にネットワークプロダクトが増収となりましたが、大型のシステム開発案件の減少や、前年度上期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響により、サーバ関連が減収となり、全体としては、前年度並みになりました。海外では、UNIXサーバが新製品投入前の端境期にあり、減収となったほか、北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により、上期において光伝送システムが減収となりました。

当年度の営業利益は、減収影響がありましたが、ネットワークサービスの増収効果などにより、1,809億円（前年度比96億円増）となりました。

「サービス」の営業利益は、欧州における減収影響に加え、英国子会社での退職給付費用の負担増がありましたが、国内でネットワークサービスの増収効果などがあり、増益となりました。「システムプラットフォーム」の営業利益は、海外向けの減収影響や、ネットワークプロダクトの先行開発投資が増加いたしました。国内のネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバのコストダウン効果により増益となりました。

（ ）ビッグデータ：人や物の動きから生まれる膨大かつ多種多様なデータ。

b. コピキタスソリューション

「コピキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するコピキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器などのモバイルウェアにより構成されています。

当年度は、パソコンでは、Windows8に対応した薄型軽量のノートパソコンを発売したほか、タブレット端末のラインナップを拡大いたしました。また、様々なデータをパソコン上で集約管理するクラウドサービスの本格展開を開始いたしました。携帯電話では、ヒューマンセントリックエンジンなどの当社独自の機能を搭載した新機種を多数投入いたしました。モバイルウェアでは、新興国を含む国内外の製造、販売体制を強化いたしました。

当年度における売上高は、国内では8,230億円（前年度比7.0%減）、海外では2,671億円（前年度比0.8%減）となり、全体では1兆902億円（前年度比5.5%減）となりました。パソコンでは、国内で価格低下の影響があったうえ、海外向けで採算性を重視した結果、販売台数が減少したことにより減収となりました。携帯電話では、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）の市場が縮小している一方で、拡大しているスマートフォン市場では、売上が伸び悩みました。モバイルウェアでは、エコカー補助金制度の終了による新車販売台数の減少影響などがありましたが、海外の自動車生産の回復により、増収となりました。

当年度の営業利益は、モバイルウェアの構造改革効果があったものの、パソコンの減収影響や、為替影響を受けて部材調達コストが増加したことにより、96億円（前年度比103億円減）となりました。

c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタルAVや自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

当年度は、厳しい事業環境のなか、LSI事業においては、平成24年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、同年12月にLSI後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスへ譲渡するなど、生産能力の最適化に努めたことに加え、平成25年2月には事業の方針と再編を決定いたしました。

当年度における売上高は、国内では2,959億円（前年度比13.7%減）、海外では2,444億円（前年度比1.1%増）となり、全体では5,403億円（前年度比7.6%減）となりました。国内では、LSIが、デジタルAV向けを中心に市況の回復が遅れているうえ、自社サーバ向けの低迷や前年度に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動があり、減収となりました。電子部品も電池や半導体パッケージが減収になりました。海外では、アジア向けの半導体パッケージが増収になりましたが、アジア向けを中心にLSIが減収となり、米国向けを中心に電池が減収となりました。

当年度の営業利益は、LSI、電子部品の減収影響と、基盤ラインの稼働率低下の影響があったことに加え、通信半導体会社の開発投資負担もあり、142億円の損失（前年度比40億円の悪化）となりました。

d. その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発及びファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業などが含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用です。

営業利益は810億円の損失と、前年度比53億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによりです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラスになりました。前連結会計年度（以下、前年度）からは1,690億円の収入減になりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金へ特別掛金1,143億円を拠出いたしました。また、パソコン、携帯電話などハードウェア製品の不振により運転資本が増加いたしました。なお、L S I 事業や海外事業に係る事業構造改善費用については、翌年度以降での支出が見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,614億円のマイナスになりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,115億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で644億円支出いたしました。また、L S I 事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産の売却などによる収入が109億円ありました。前年度からは293億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは904億円のマイナスと、前年度からは1,396億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出による支出（1,143億円）など特殊要因を除いたベースでは84億円のプラスと、前年度から350億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,003億円のプラスになりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金を短期借入金で調達いたしました。前年度からは2,393億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円と、前年度末からは178億円増加いたしました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) (億円)	平成24年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,908	1,614
+ フリー・キャッシュ・フロー	491	904
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389	1,003
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,845

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（％）
テクノロジーソリューション	2,890,376	0.9
ユビキタスソリューション	972,971	6.4
デバイスソリューション	483,896	6.2
その他、全社共通	34,485	27.1
合計	4,381,728	1.9

（注）1．外部顧客への売上高です。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データなどが含まれております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
NTTグループ	503,332	11.3	523,908	12.0

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、一部に明るさが見られるものの依然としてリスクを抱えており、先行き不透明感が継続しています。一方で、国内経済は、東日本大震災からの復興やエネルギー問題という課題を抱えて抜本的な改革が急務となっています。また、経済のグローバル化の進展の中で、企業にとって、グローバル市場での地位拡大とリスクへの対応が競争力を維持、拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、幅広い業界において新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。また、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっており、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革（トランスフォーメーション）を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、課題事業への対応や全社費用の徹底した効率化を進めると同時に、市場構造の変化への対応を強化し成長分野へのリソースシフトを進めてまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービスの提供体制をグローバルな視点で強化してお客様のニーズにお応えすることで、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、より高度なデータ活用を可能にする技術やICTインフラを追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。また、お客様企業の迅速なサービス展開を可能とするため、端末やシステム機器、ネットワークに至るまで、一体としてご利用いただける統合型のサービスに注力してまいります。

また、豊かな社会の実現と当社グループの持続的な成長のためには、高性能コンピューティングなどの技術の発展が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において当社グループが判断したものです。

1．経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

お客様におけるICT投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっており、これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合 / 業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4．調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（BCM:Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合併等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5．公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようリスクが存在します。

製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、現在実施中の半導体事業に関するもの等、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

このような人材の流出は、現在、当社グループが実施している事業構造改革に伴う人事的施策の推進によって増加する可能性があります。

環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、FUJITSU Wayにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン（G B S : Global Business Standards）をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じて、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成20年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(2) 合併契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売に関する協力関係を規定する諸契約を締結いたしました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年5月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ分野での戦略的提携についての正式契約を締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,772百万円	-	197,772百万円

6【研究開発活動】

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向け、次世代のサービスからサーバ、ネットワーク、ユビキタス端末、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,310億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。

a. テクノロジーソリューション

次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどの研究開発を行っており、多種・大量のデータ（ビッグデータ）の利活用に注力しております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

お客様企業が、ビジネスの拡大と競争優位を実現するために、ビッグデータを分析し、分析されたデータを簡単に利活用するための多様なツールが必要となっており、以下のツールを開発いたしました。

ビッグデータを簡単に利活用するための分析パターンを自動的に推薦する技術を開発

ビッグデータの利活用を推進するためには、業種・業務に関するビジネス知識とデータ分析の知識を兼ね備えた人材の育成、確保が業界の課題となっています。

そこで、専門家でなくても分析業務を行えるようにする分析テンプレート自動推薦機能を開発いたしました。本技術は、専門家が創出した「どのようなデータを組み合わせるのか」、「分析結果をどのように解釈・活用するのか」といった分析パターンを、分析テンプレートとして蓄積し、分析対象データの内容や特性に合わせて適用可能な分析テンプレートを推薦することが可能です。

これにより、分析の専門家をもつ高度な知識やノウハウを再利用して、簡単に分析と利活用を行うことが可能となります。今後、分析テンプレート等の拡充を進め、本技術を当社の分析ソリューション構築のためのミドルウェア「FUJITSU Software Interstage Business Analytics Modeling Server」に逐次搭載していく予定です。

センサーなどから次々に発生するビッグデータを迅速に活用できるようにするため、以下の高速処理技術を開発いたしました。

「大量」と「即応性」を両立させた並列データ処理技術を開発

ビッグデータの処理方法の一つに、データが到着するたびに処理して分析結果に反映する順次処理があります。しかし、この方式には、データの到着頻度が高いとストレージシステムの読み書きが多発し、データの到着ペースに分析処理が追いつかなくなる問題がありました。

そこで、ストレージシステムの読み書き回数を大幅に削減する新しい順次処理技術を開発いたしました。本技術では、分析時のデータアクセスの履歴を記録し、この情報に基づいて連続アクセスされる傾向の高いデータを、ストレージシステムの一ヶ所にまとめて再配置することで、分析処理を高速化します。

これにより、数時間かかっていた分析処理を数分で行うことができます。例えば、Eコマースにおいて、直近の商品閲覧情報と購入履歴を用いた高度な分析を即座に購買の推奨に反映し、売上の拡大に結び付けることが可能です。

データを集計期間にかかわらず高速に演算するビッグデータ向けストリーム集計技術を開発

一般に、次々に発生する大量のデータを集計、更新する場合、集計期間が長くなるにつれ、増大したデータを読み直したり、演算をやり直さなければならず、頻繁に集計結果を更新することが難しくなります。これに対し、従来技術では、集計期間を長くすることと、集計結果の更新頻度を高めることの両立が困難でした。

このため、入力データから必要な項目のみを高速に抽出し、抽出したデータを演算された状態でメモリ上に保持することで、データの読み直しや演算のやり直しを一切行うことなく、集計結果を更新するストリーム集計技術を開発いたしました。

これにより、これまで困難であった長期、広域な積算雨量の集計を、集中豪雨に伴う災害警戒地域の検出に役立てるなど、長期間データのリアルタイム処理が不可欠な事業領域への展開が期待されます。

ビッグデータの利活用の進展のため、光通信網の更なる高速化が求められており、以下の研究開発に着手いたしました。

世界最高水準400ギガビット級光伝送技術実用化に向けた共同研究開発に着手

近年のインターネットやスマートフォンの普及に伴うデータ通信量の増大により、現在、毎秒100ギガビット級光伝送技術の実用化が始まっています。今後、ビッグデータの利活用の進展が予想され、データ通信量の一層の増大が見込まれます。そのため、光通信網のさらなる高速化が求められています。

当社は、総務省から委託を受けた「超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発」に基づき、日本電信電話株式会社及び日本電気株式会社と共同で、超高速・低消費電力通信網の構築に不可欠な毎秒400ギガビット級光伝送技術の研究開発に着手いたしました。本研究開発では、かつて毎秒100ギガビット級技術の実用化を成功させた共同研究体制と同様の体制により、光ファイバ1本あたり毎秒24テラビット級の世界最大級光通信網の実現に向け、平成26年における基盤技術の確立を目指します。

当セグメントに係る研究開発費は、1,112億円となりました。

b. コピキタスソリューション

パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのコピキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

スマートフォンをビジネスで安全に利用できるよう、以下の技術を開発いたしました。

スマートフォンを安全に業務で利用可能とするアプリケーション実行基盤技術を開発

ビジネス用途でのスマートフォンの利用が注目を集める一方で、企業内情報の保護が導入の課題となっています。

このため、スマートフォンの使い勝手を損なわずに、業務サービスを安全に利用できるアプリケーション実行基盤技術を開発いたしました。本技術は、業務アプリケーションやデータを暗号化して、必要なときのみクラウドから配信し、使用後に削除することで、情報をスマートフォンに残しません。また、不要なサイトへのアクセス制限や、社外との盗聴の危険性が少ない通信路の確保も行います。

これにより、データが自動的に保護され、ユーザーは状況に応じた業務サービスを安全に利用することが可能になります。例えば、社外で個人データを扱う銀行渉外や保険外交の業務での活用、救急車からの電子カルテ閲覧といった医療分野での活用など、様々なシーンでのスマートフォンの業務利用が可能になります。

パソコンをより使いやすく、ユーザーの操作負担を軽減する以下のユーザーインターフェースの開発に取り組みました。

テレビ映像やパソコン画面を携帯電話で撮影するだけで情報の取得を可能にする技術を開発

人間の目にはわからない通信情報をテレビ映像やパソコン画面に埋め込み、その画像を携帯電話などのカメラで撮影することで通信を行う映像媒介通信技術を開発いたしました。また、この技術を応用し、パソコンの画面を撮影するだけで、画面に表示されているファイルをパソコンと携帯電話間で転送可能とする技術を開発いたしました。

これにより、例えば、携帯電話でテレビのコマーシャル画面を撮影するだけで、画像にあらかじめ埋め込まれたクーポンやサイトのURLなどの情報を取得することができます。また、会議中にプレゼン資料が投影されているスクリーンを撮影して、その資料を携帯電話にダウンロードするなど、様々なサービスへの展開が可能になります。

当セグメントに係る研究開発費は、380億円となりました。

c. デバイスソリューション

L S I、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

ビッグデータなどの大容量通信を支えるデバイスの実装技術を開発いたしました。

窒化ガリウムHEMTを用いた小型・高出力な10ギガヘルツ帯送受信1チップ集積回路を世界で初めて開発

レーダーなどの機器の送受信チップは、通信の大容量化とカバーエリアの広範囲化に対応するための微弱信号の受信能力と高出力化を維持しつつ、小型化することが求められています。そのため、高出力な送信信号と微弱な受信信号を1チップ上で同時に扱う必要があります。しかしながら、1チップ上で送信信号と受信信号を効率よく切り替えることと、送信信号が受信信号に与える影響を低減することとの両立は困難でした。

このため、窒化ガリウムHEMTを用いた伝送損失の少ない高効率な送受切替器を開発し、また、送受信間の信号干渉を抑制する高出力回路集積化設計技術により、高出力で小型の送受信チップを世界で初めて開発いたしました。送受切替器、送信増幅器、受信増幅器を集積した1チップの集積回路を試作し、10ギガヘルツ帯で高出力を実現しつつ、チップサイズを3.6mm×3.3mmと従来の複数チップを用いた場合に比べ10分の1以下に小型化することが可能となりました。

これにより、単一のチップで高出力の送受信機を構成することが可能となり、レーダー機器やワイヤレス通信機器などのシステムの小型化に貢献いたします。

当セグメントに係る研究開発費は、434億円となりました。

d. その他、全社共通

次世代スーパーコンピュータの研究や基礎的研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費は382億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えています。

収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合に、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。なお、改訂された退職給付に係る会計基準等を適用した場合、主として純資産及び退職給付費用に影響を及ぼすことが想定されます。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

事業環境

当年度における世界経済は引き続き弱い回復にとどまりました。欧州では政府の緊縮財政や失業率の上昇により景気の悪化が続き、米国では政府の財政政策に対する懸念から先行きは不透明な状態でした。新興国では公共投資の拡大や金融緩和により投資に改善の兆しが見られたものの、消費の低迷により成長率は鈍化しました。

国内経済は世界経済の減速の影響を受けて停滞しました。第4四半期（1～3月）以降、経済政策や金融緩和による円安や株価上昇により景気回復への期待が高まっているものの、当年度の実体経済への影響は限定的なものに留まりました。

I C T（Information and Communication Technology）投資は、国内ではサーバ関連などのハードウェアへの投資は低調な状況が続きましたが、サービスは回復の動きが見られました。海外では上半期を中心に景気悪化が続く欧州で企業が投資抑制を強めました。

当年度の課題及びその取り組み結果

年初においては、欧州の景気低迷の長期化や新興国での成長鈍化などを背景に世界経済の回復は緩やかなものを見込まれる一方、下半期以降の国内ICT投資の回復や、東日本大震災からの復興の進展が見込まれたため、当年度の年初計画を、売上高4兆5,500億円（前年度比1.8%の増収）、営業利益1,350億円（前年度比296億円の増益）、当期純利益600億円（前年度比172億円の増益）といたしました。

当年度の実績は、売上高4兆3,817億円（年初計画比1,682億円の減収）、営業利益952億円（年初計画比397億円の減益）となりました。テクノロジーソリューションの営業利益は前年度比で増益となり年初計画も達成しましたが、想定を上回るハードウェア製品の市場競争激化や欧州での市場低迷の長期化により、デバイスソリューション及びユビキタスソリューションで年初計画を下回りました。当期純利益は729億円の損失と、リーマン・ショック時の平成20年度以来の純損失となりました。LSI事業や海外事業を中心に構造改革を決定し、これに伴いのれんの減損損失や事業構造改善費用等で1,507億円の特別損失（内、LSI事業903億円、海外事業498億円）を計上したことによります。

LSI事業については、平成20年3月の分社化以降、継続的に生産能力の適正化に取り組んでまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、平成24年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、12月に後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。平成25年2月には当社グループとパナソニック株式会社はシステムLSI（SoC：System on a Chip）事業の統合について基本合意し、また、三重工場の300mmラインをTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業に移管する方針を決定し、具体的な検討に入りました。平成25年4月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡することで最終合意いたしました。また、人員規模の適正化を図るため国内外で約2,400名の早期退職優遇制度などを実施しました（内、国内は平成25年4月に募集期間が終了し、1,963名の応募がありました）。

海外事業については、欧州大陸のハードウェアビジネスを中心に市況悪化の影響を受け、のれん等の減損損失を計上したFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）で、体質強化のため約1,500名の人員合理化を決定しました。ハードウェア主体のビジネスモデルをサービス主体に転換し安定化を図ってまいります。

また、Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）は、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務（退職給付債務から年金資産を控除した差額）に充当するため、平成25年3月に1,143億円の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへ変更するとともに金利スワップなどのデリバティブを利用いたします。これらの施策により、今後、金利変動により退職給付債務に対する積立比率が低下するリスクを抑制してまいります。

これらの他に、体質強化のための構造改革の一環として幹部社員（管理職）の早期退職優遇制度を実施しました（平成25年5月に募集期間が終了し491名の応募がありました）。

構造改革に伴う当期純損失の計上により自己資本比率は25.6%に低下しました。平成25年度にバランスシートに負債として計上することを強制される未認識項目（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用）の残高は4,658億円と、前年度末から649億円増加しました。償却費用の計上や年金資産の運用改善による減少影響はありましたが、国内外の金利低下による割引率の引き下げにより退職給付債務が増加したことによります。なお、未認識項目を考慮した場合の当年度末の自己資本比率は約14%になりました。

また、当社単独決算においては、LSI事業や海外事業に関連する子会社株式の減損処理を実施したため、単独の利益剰余金は1,043億円のマイナスとなりました。この結果、誠に遺憾ながら平成25年3月期の期末配当は無配とさせていただきます。

当社グループは、早期の連結自己資本の回復と復配を図るため、構造改革の着実な実施による安定的な収益構造へ転換するとともに、徹底的なコスト構造の見直しと成長分野へのリソースシフトを進めてまいります。平成27年度には営業利益2,000億円以上、当期純利益1,000億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,000億円以上の達成を目指しております。

< 要約連結損益計算書 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比	
				増減率 (%)
売上高	44,675	43,817	858	1.9
売上原価	32,321	31,779	541	1.7
売上総利益	12,354	12,037	316	2.6
販売費及び一般管理費	11,301	11,084	216	1.9
営業利益	1,053	952	100	9.5
営業外損益	141	101	243	-
経常利益	911	1,054	143	15.7
特別損益	243	1,505	1,261	-
税金等調整前当期純利益	667	451	1,118	-
法人税等	299	242	57	19.1
少数株主利益	59	35	95	-
当期純利益	427	729	1,156	-

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比
売上高	44,675	43,817	858
(海外売上高)	(15,060)	(14,982)	(78)
(海外売上高比率)	(33.7%)	(34.2%)	(0.5%)
売上総利益率	27.7%	27.5%	0.2%
営業利益率	2.4%	2.2%	0.2%
自己資本当期純利益率	5.1%	9.0%	14.1%

(注) 自己資本：純資産-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率：当期純利益 ÷ (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

(ご参考) 当年度 売上高及び営業利益の四半期別内訳

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
連結	売上高	9,573	11,144	10,482	12,616	43,817
	前年度比	287	81	314	338	858
	営業利益	250	327	41	917	952
	前年度比	79	85	73	33	100

[主要セグメント別内訳]

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
テクノロジーソリューション	売上高	6,271	7,133	7,006	9,013	29,423
	前年度比	320	129	144	379	74
	営業利益	8	462	235	1,102	1,809
	前年度比	16	30	23	106	96
ユビキタスソリューション	売上高	2,346	3,147	2,665	2,743	10,902
	前年度比	8	344	346	629	640
	営業利益	20	124	20	12	96
	前年度比	20	80	41	122	103
デバイスソリューション	売上高	1,303	1,383	1,295	1,421	5,403
	前年度比	105	92	86	158	443
	営業利益	36	33	93	21	142
	前年度比	26	4	9	9	40

売上高

当年度の売上高は4兆3,817億円と、前年度比1.9%の減収になり、為替影響を除くと3%の減収です。国内は、2.6%の減収です。ネットワークサービスやネットワークプロダクトは増収となりましたが、パソコンや携帯電話、L S I、電子部品が減収となったほか、前年度が納入のピークであった次世代スーパーコンピュータシステムが売上減となりました。海外はほぼ前年度並みになり、為替影響を除くと3%の減収です。インフラサービスが欧州を中心に景気悪化の影響を受けたほか、欧州向けパソコンや北米向け光伝送システムが減収となりました。

当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトなどにより構成されるテクノロジーソリューションは、ネットワークサービスなどのインフラサービスやシステムインテグレーションが通期を通して堅調に推移し、国内サービス事業を中心に前年度比で増収となりました。第1四半期及び第2四半期においては、サーバ関連や海外サービス事業を中心にICT投資の回復遅れなどにより前年同期比で減収となりましたが、第3四半期からは海外サービス事業の回復などにより増収に転じ、第4四半期は円安の追い風もあり増収幅が拡大しました。一方、パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは、競争激化の影響などより第3四半期、第4四半期においては前年同期比で大幅な減収となったほか、デバイスソリューションの中心となるL S Iは各四半期とも前年同期比で減収となりました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ83円、107円、131円と、前年度に比べて米国ドルが4円の円安、ユーロが2円の円高、英国ポンドが5円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約200億円、英国ポンドとの変動で約100億円売上高が前年度比で増加しております。なお、ユーロについての影響は軽微でした。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約300億円の売上高の増加影響があり、海外売上高比率は34.2%と、前年度比0.5ポイント増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆1,779億円で、売上総利益は1兆2,037億円、売上総利益率は27.5%になりました。売上総利益は、ネットワークサービスやネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバを中心としたコストダウン効果はありましたが、パソコンや携帯電話、L S Iの減収影響などにより前年度比316億円の減益になりました。また、売上総利益率は、前年度比で0.2ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,084億円と、前年度比216億円減少しました。また、販売費及び一般管理費のうち研究開発費については2,310億円と、前年度比73億円減少しました。当年度はネットワークやクラウドサービスなど戦略投資を拡充する一方、グループベースでの費用効率化を進めました。研究開発費の売上高に対する比率は、5.3%となりました。

この結果、営業利益は952億円と、前年度比100億円の減益になりました。また、営業利益率は2.2%と、パソコンや携帯電話を中心としたハードウェア製品の競争激化や為替影響により前年度からは0.2ポイント低下しました。

テクノロジーソリューションは、第3四半期まではほぼ前年同期並みでしたが、第4四半期は前年同期比10%超の増益率となり、年間でも増益となりました。一方、パソコンや携帯電話などのコピキタスソリューションは期後半に入り、競争環境が一層激化した影響などにより前年同期比で大幅減益となったほか、デバイスソリューションの中心となるL S I事業は営業赤字が継続するなど低迷いたしました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めておりますが、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の減少影響がありました。米国ドルに対して円安が進んだことによりL S Iや電子部品での損益改善の効果はありましたが、上半期を中心に米国ドルに対してユーロ安が進んだことにより、欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが上昇した影響が残りました。なお、当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約2億円、ユーロが約1億円、英国ポンドは約0億円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替差益や雑収入を中心に101億円の利益と、前年度比243億円改善しました。下半期を中心とした円安の進行により為替差損益が改善したほか、持分法投資利益が増加したことなどによります。

経常利益は1,054億円と、営業外損益の改善により前年度比143億円の増益になりました。

特別損益

事業構造改善費用1,162億円、減損損失342億円などを特別損失に計上しました。

事業構造改善費用の内訳は、L S I事業に係るもの903億円、海外事業に係るもの200億円、その他58億円であります。L S I事業は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用など、工場の譲渡に係る損失を計上する一方、人員規模適正化のための人員関連費用を計上しました。また、稼働率の低下している基盤系工場に係る減損損失等を事業構造改善費用に含めて計上しております。海外事業は、主にFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）における人員関連費用であります。その他は、主に国内での幹部社員（管理職）の早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

減損損失は、主にFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）に係るものであります。欧州での事業環境悪化を受け、同社買収時の回収計画が達成できない見込みとなり、のれん等の未償却残高について減損損失を計上しました。

法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は729億円の損失と、前年度比1,156億円の悪化となりました。事業構造改善費用などを特別損失に計上したことにより税金等調整前当期純利益は451億円の損失と、前年度比1,118億円の悪化となりました。一方、法人税等については242億円と、前年度比57億円の減少に留まりました。繰延税金資産の計上に制限のある赤字子会社の損失拡大により、税金等調整前当期純利益の損失額に対し高い税負担となりました。また、少数株主利益は35億円と、オーディオ・ナビゲーション機器の合併会社の業績回復などにより前年度比95億円改善しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は、前年度の5.1%のプラスから当年度は多額の特別損失の計上により9.0%のマイナスとなりました。

その他の包括利益及び包括利益

その他の包括利益は円安の進行に伴い為替換算調整勘定がプラスになったことなどにより364億円のプラスとなりました。当社グループはサービス事業を中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動がその他の包括利益に計上されます。また、下半期を中心とした株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金がプラスとなりました。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は329億円のマイナスになりました。

セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「コピキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

（単位：億円）

		前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	29,349	29,423	74	0.3
	営業利益	1,712	1,809	96	5.6
	(営業利益率)	(5.8%)	(6.2%)	(0.4%)	
ユビキタスソリューション	売上高	11,542	10,902	640	5.5
	営業利益	199	96	103	51.7
	(営業利益率)	(1.7%)	(0.9%)	(0.8%)	
デバイスソリューション	売上高	5,847	5,403	443	7.6
	営業利益	101	142	40	-
	(営業利益率)	(1.7%)	(2.6%)	(0.9%)	
その他及び 消去又は全社	売上高	2,063	1,912	150	-
	営業利益	757	810	53	-
連結	売上高	44,675	43,817	858	1.9
	営業利益	1,053	952	100	9.5
	(営業利益率)	(2.4%)	(2.2%)	(0.2%)	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆9,423億円と、ほぼ前年度並みになりました。国内は1.2%の増収です。サーバ関連は大型システム商談の減少や前年度上半期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。ネットワークプロダクトは、通信キャリアが通信トラフィックの増加対策やLTE(*1)サービスエリアの拡大のための投資を増加させたため、ルータを中心に増収になりました。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や、通信キャリアの投資が通信トラフィック増加対策のためにハードウェアへシフトしている影響があったものの、製造、公共分野を中心とした投資回復により増収となりました。インフラサービスも、アウトソーシングが堅調に推移したほか、通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増などにより増収となりました。海外は1.6%の減収になり、為替影響を除くと4%の減収です。豪州や北米でデータセンタービジネスが堅調に推移している一方、上半期を中心に、欧州で景気悪化を背景とした企業の投資抑制によりインフラサービスが減収になったほか、北米通信キャリアの投資が無線系に偏重した影響により光伝送システムが減収となりました。また、UNIXサーバも新製品投入前の端境期にあり減収となりました。

営業利益は1,809億円と、前年度比96億円の増益になりました。国内では、システムインテグレーションなどのソリューション/ S Iやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担がありましたが、ネットワークサービスやネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバを中心としたコストダウン効果により増益となりました。海外では、欧州ビジネスやUNIXサーバ、北米向け光伝送システムの減収影響に加えて、英国子会社での退職給付費用の負担増の影響がありました。

平成21年4月に完全子会社化したFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.（その連結子会社を含む）について、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、買収時に策定した10年間の投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高280億円の減損損失を特別損失に計上しました。また、事業環境の悪化を受けて、同社の収益性を改善するための構造改革に伴う人員対策の実施を決定し、当該人員対策に係る事業構造改善費用184億円を特別損失に計上しました。

(*1) Long Term Evolutionの略称、第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格

b コピキタスソリューション

「コピキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリックなインテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するコピキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆902億円と、前年度比5.5%の減収になりました。国内は7%の減収です。パソコンは企業向けロット商談の獲得があったものの、販売価格の低下により減収になりました。携帯電話はフィーチャーフォン(*2)市場が縮小する一方で、拡大しているスマートフォン市場では競争激化により伸び悩みました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は前年度に震災により車両生産が停滞していた影響を受け上期は増収となったものの、平成24年9月のエコカー補助金制度終了による新車販売台数の減少の影響や市販製品の販売不振により年間では減収になりました。海外はほぼ前年度並みです。パソコンは採算性を重視した販売戦略などもあり販売台数が減少しましたが、モバイルウェアは前年度にタイでの洪水発生により海外の車両生産が停滞した影響を受け増収になりました。

営業利益は96億円と、前年度比103億円の減益になりました。モバイルウェアの構造改革効果があったものの、パソコンや携帯電話で減収影響や部材調達コストが増加した影響がありました。国内向けパソコンや携帯電話で使用する外貨建て部材の調達価格が、円安が進んだことにより上昇したほか、欧州向けパソコンでも上半期を中心とした米国ドルに対するユーロ安により、部材調達価格が上昇しました。なお、当年度には小型家電リサイクル制度の開始による影響を見込み、パソコンのリサイクル費用引当金の見直しによる一時的な収益計上がありました。

(*2) 携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は5,403億円と、前年度比7.6%の減収になりました。国内は13.7%の減収です。LSIは、デジタルAV向けを中心に市況回復遅れの影響があったほか、自社サーバ向けの低迷や前年度に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があった反動がありました。電子部品も電池や半導体パッケージが減収になりました。海外は1.1%の増収ですが、為替影響を除くと3%の減収です。LSIはアジア向けを中心に減収になりました。電子部品は、上半期を中心にアジア向けの半導体パッケージが増収になりましたが、米国向けを中心に電池が減収となりました。

営業利益は142億円の損失と、前年度比40億円の悪化になりました。LSIは減収影響に加え、所要減少に伴い製造ラインの稼働が低下した影響がありました。300mmラインの稼働は高水準を維持しましたが、基盤ラインの稼働が引き続き低下しました。また、電子部品で通信半導体会社の開発投資負担の影響がありました。

LSI事業については、平成20年3月の分社化以降、継続的に生産能力の適正化に取り組んでまいりましたが、急速な市況の悪化により体質強化のための構造改革を早める必要性が高まり、平成24年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、12月に後工程製造拠点を株式会社ジェイデバイスに譲渡しました。平成25年2月には当社グループとパナソニック株式会社はシステムLSI(SoC: System on a Chip)事業の統合について基本合意し、また、三重工場の300mmラインをTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedを含む新ファウンドリ企業に移管する方針を決定し具体的な検討に入りました。平成25年4月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡することで最終合意いたしました。また、人員規模の適正化を図るため国内外で約2,400名の早期退職優遇制度などを実施しました(内、国内は平成25年4月に募集期間が終了し、1,963名の応募がありました)。

一連の再編に関連し事業構造改善費用903億円(工場譲渡に係る損失331億円及び、基盤系工場の減損損失等286億円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等284億円)を特別損失に計上しました。工場譲渡に係る損失には、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等が含まれます。基盤系工場の減損損失等は稼働率の低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。

d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は810億円の損失と、前年度比53億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによります。

所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：億円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比	
		(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		増減率(%)
日本	売上高	33,962	33,064	897	2.6
	営業利益	1,778	1,784	6	0.4
	(営業利益率)	(5.2%)	(5.4%)	(0.2%)	
E M E A (欧州・中近東・ アフリカ)	売上高	8,175	7,852	323	4.0
	営業利益	0	124	124	-
	(営業利益率)	(0.0%)	(1.6%)	(1.6%)	
米州	売上高	2,775	2,737	38	1.4
	営業利益	4	22	27	-
	(営業利益率)	(0.2%)	(0.8%)	(1.0%)	
A P A C・中国 (アジア・パシフィ ック)	売上高	4,219	4,687	468	11.1
	営業利益	76	104	28	37.7
	(営業利益率)	(1.8%)	(2.2%)	(0.4%)	
消去又は全社	売上高	4,457	4,524	66	-
	営業利益	806	790	15	-
連結	売上高	44,675	43,817	858	1.9
	営業利益	1,053	952	100	9.5
	(営業利益率)	(2.4%)	(2.2%)	(0.2%)	

a 日本

売上高は3兆3,064億円と、前年度比2.6%の減収です。ネットワークプロダクトやネットワーク関連を中心としたインフラサービスが伸長しましたが、パソコンや携帯電話が競争激化により減収となったほか、L S Iも所要低迷の影響を受けました。営業利益は1,784億円と、前年度比6億円の増益になりました。ネットワーク関連の増収効果のほか、円安に伴う電子部品の改善やオーディオ・ナビゲーション機器の構造改革効果がありましたが、パソコンや携帯電話、L S Iの減収影響などにより若干の増益にとどまりました。

b E M E A (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は7,852億円と、前年度比4%の減収になりました。インフラサービスが上半期を中心とした景気悪化に伴う企業の投資抑制の影響を受け減収となったほか、パソコンの販売台数が減少しました。営業利益は124億円の損失と、前年度比124億円の悪化となりました。インフラサービスが減収影響や英国子会社での退職給付費用の負担増により悪化したほか、パソコンも減収影響に加え、上半期を中心に米国ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州での部材調達コスト増加の影響を受けました。

c 米州

売上高は2,737億円と、前年度比1.4%の減収になり、為替影響を除くと5%の減収です。光伝送システムが上半期を中心とした通信キャリアの投資抑制の影響により売上減となったほか、UNIXサーバは新製品投入前の端境期にあり減収となりました。営業利益は22億円の損失と、前年度比27億円の悪化となりました。光伝送システムの減収影響などによります。

d APAC（アジア・パシフィック）・中国

売上高は4,687億円と、前年度比11.1%の増収になりました。前年度にタイでの洪水発生により車両生産が停滞した影響があったオーディオ・ナビゲーション機器の売上が回復したほか、インフラサービスも増収となりました。営業利益は104億円と、前年度比28億円の増益になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

< 要約連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	17,017	17,222	205
固定資産	12,437	13,267	830
資産合計	29,455	30,490	1,035
負債の部			
流動負債	14,203	15,685	1,481
固定負債	5,585	5,707	121
負債合計	19,789	21,392	1,603
純資産の部			
株主資本	9,260	8,325	934
その他の包括利益累計額	850	511	338
少数株主持分	1,254	1,283	28
純資産合計	9,665	9,098	567
負債純資産合計	29,455	30,490	1,035
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,866	199
有利子負債の期末残高	3,811	5,349	1,538
ネット有利子負債の期末残高	1,144	2,483	1,339
自己資本	8,410	7,814	596

(注) 現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 ()

有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

() 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円であります。「現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 - 短期借入金に含まれる当座借越」により算定しています。

(ご参考) 財務指標

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前年度比
たな卸資産	3,341	3,230	110
(たな卸資産回転率)	(13.23回)	(13.33回)	(0.10回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(1.01回転)	(1.00回転)	(0.01回転)
使用総資本回転率	1.50回	1.46回	0.04回
株主資本比率	31.4%	27.3%	4.1%
自己資本比率	28.6%	25.6%	3.0%
D/Eレシオ	0.45倍	0.68倍	0.23倍
ネットD/Eレシオ	0.14倍	0.32倍	0.18倍

(注) たな卸資産回転率 : 売上高 ÷ (期首たな卸資産残高 + 期末たな卸資産残高) ÷ 2
 たな卸資産の月当たり回転数 : 売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 () ÷ 12
 株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産
 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 D/Eレシオ : 有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本
 ネットD/Eレシオ : (有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本
 () 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

(ご参考) 年金の状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	前年度末比
a. 退職給付債務	18,684	21,511	2,827
b. 年金資産	13,520	16,869	3,349
c. 積立状況 (a) + (b)	5,163	4,642	521

引当状況 (は不足) (注)	1,154	16	1,171
----------------	-------	----	-------

(注) 前払年金費用と退職給付引当金の純額

< オフバランス > 未認識数理計算上の差異等	4,009	4,658	649
国内制度	2,920	3,087	167
海外制度	1,089	1,571	482

(退職給付債務の計算の基礎に関する事項)

割引率 国内制度	2.5%	1.7%	0.8%
海外制度 (主に英国)	主に5.0%	主に4.4%	0.6%

当年度末の総資産残高は3兆490億円と、前年度末から1,035億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約1,100億円増加しました。流動資産は1兆7,222億円と前年度末から205億円増加しました。受取手形及び売掛金は第4四半期(1~3月)の売上が前年同期から減少したことにより53億円減少しました。たな卸資産は3,230億円と、次世代スーパーコンピュータシステムの最終納品が完了したことなどにより110億円減少しました。資産効率を示す月当たり回転率は1.00回と、ほぼ前年度末並みになりました。固定資産は1兆3,267億円と、前年度末から830億円増加しました。有形固定資産はL S I事業に係る固定資産の減損などにより前年度末から224億円減少しました。無形固定資産はFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.(その連結子会社を含む)に係るのれんの減損などにより前年度末から429億円減少しました。投資その他の資産は英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金拠出による前払年金費用の増加などにより前年度末から1,484億円増加しました。

負債残高は2兆1,392億円と、前年度末から1,603億円増加しました。有利子負債残高は5,349億円と、前年度末から1,538億円増加しました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出資金及び運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.68倍と前年度末より0.23ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.32倍と前年度末より0.18ポイント増加しました。また、L S I事業及び海外事業等に係る構造改革の実施により事業構造改善引当金が668億円増加しました。

純資産は9,098億円と、前年度末から567億円減少しました。株主資本が当期純損失の計上や前年度末及び当年度中間配当金の支払いなどにより前年度末から934億円減少しました。その他の包括利益累計額は為替レートが円安に転じたことや株価の上昇により前年度末から338億円増加しました。自己資本比率は25.6%と、前年度末から3ポイント減少しました。

なお、当社個別決算における純資産は4,103億円と、前年度末から3,483億円減少しました。L S I事業や欧州事業に関連する子会社株式の減損処理を実施したため、個別決算における当期純利益は3,380億円の損失となり、利益剰余金は1,043億円のマイナスとなりました。

退職給付の未認識項目の残高(*3)は、4,658億円となりました。国内制度は3,087億円と、資産運用益などにより年金資産は増加したものの、割引率(*4)の低下により退職給付債務が増加し、前年度末から167億円増加しました。海外制度は1,571億円と、資産運用益により年金資産が増加したものの、割引率の低下や円安などにより前年度末から482億円増加しました。また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は847億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は116億円、保証債務残高は17億円となりました。

(*3) 未認識項目の残高の主なものは未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といたします。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

なお、本有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在までに、退職給付に係る会計基準等が改訂されております。改訂された会計基準等を適用した場合、純資産が減少する見込みであります。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表[会計方針の変更等](未適用の会計基準等)」に記載しております。

(*4) 予想退職時期ごとの退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額を、現在価値に割り引くために使用する率であります。貸借対照日現在の優良社債等の利回りを参照して決定します。

キャッシュ・フローの状況

<要約連結キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	710	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,908	1,614	293
+ フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	491 (435)	904 (84)	1,396 (350)
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389	1,003	2,393
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,845	178

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び平成24年度に実施した英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出(1,143億円)を除いたものであります。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは710億円のプラスとなりました。前年度からは1,690億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金へ特別掛金1,143億円を拠出しました。また、パソコン、携帯電話などハードウェア製品の不振により運転資本が増加しました。なお、L S I 事業や海外事業に係る事業構造改善費用については、翌年度以降での支出が見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,614億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,115億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で644億円支出しました。また、L S I 事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却などによる収入が109億円ありました。前年度からは293億円の支出減となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより

ます。営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは904億円のマイナスと、前年度からは1,396億円の収入減となりました。英国子会社が有する確定給付企業年金基金への特別掛金の拠出による支出(1,143億円)など特殊要因を除いたベースでは84億円のプラスと、前年度から350億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,003億円のプラスとなりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金を短期借入金で調達しました。前年度からは2,393億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円と、前年度末からは178億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,823億円で、現金及び現金同等物を2,845億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ(以下、S & P)及び株式会社格付投資情報センター(以下、R & I)から債券格付けを取得しております。前年度末現在における格付け(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S & P:A-(長期)、R & I:A+(長期)/a-1(短期)でありましたが、当年度末現在における格付け(長期/短期)は、ムーディーズ:A3(長期)、S & P:BBB+(長期)、R & I:A(長期)/a-1(短期)であります。

設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,406億円から13.4%減の1,217億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でも欧州などでデータセンター設備や工場設備の更新を行い、595億円を投資しました。コピキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種に向けた製造設備やオーディオ・ナビゲーション機器の製造設備などで146億円を投資しました。デバイスソリューションでは、L S I や電子部品の製造設備などで404億円を投資しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度（以下、当年度）において1,217億円（前連結会計年度比13.4%減）の設備投資を行いました。

テクノロジーソリューションでは、国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でも、欧州などでデータセンター設備や工場設備の更新を行い、595億円を投資いたしました。

ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種に向けた製造設備やオーディオ・ナビゲーション機器の製造設備などで、146億円を投資いたしました。

デバイスソリューションでは、L S I や電子部品の製造設備などで、404億円を投資いたしました。また、L S I 事業では、平成24年10月に岩手工場を株式会社デンソーへ、同年12月にL S I 後工程製造拠点（宮城工場、会津工場）を株式会社ジェイデバイスへ譲渡いたしました。さらに、当年度において三重工場や会津若松地区の200mmラインなどの基盤系前工程製造拠点について、減損損失を計上しております。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外に70億円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

平成25年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
提出 会社	富士通ソリューション スクエア (東京都大田区)	システム開発 設備	13,128	10	906	11,971 (24)	26,017	4,746
	幕張システムラボラトリ (千葉市美浜区)	システム開発 設備	8,026	0	260	3,708 (14)	11,995	725
	館林システムセンター (群馬県館林市)	アウトソーシ ング設備	18,787	46	8,028	1,913 (126)	28,776	83
	小山工場 (栃木県小山市)	光伝送システ ム製造設備	4,628	231	2,081	299 (167)	7,240	211
国内 子会社	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜データセンター (横浜市都筑区) (注)4.	アウトソーシ ング設備	7,756	-	2,752	- (13)	10,509	67
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜港北データセンター (横浜市都筑区) (注)4.	アウトソーシ ング設備	4,758	-	3,853	- (-)	8,612	394
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 大阪データセンター (大阪府豊中市) (注)4.	アウトソーシ ング設備	1,553	-	2,343	- (-)	3,897	66
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 東京データセンター (川崎市中原区) (注)4.	アウトソーシ ング設備	1,116	-	1,556	- (-)	2,673	330
	富士通フロンテック株式会社 新潟工場 (新潟県燕市)	金融・自動機 関連機器等製 造設備	1,464	117	2,025	1,611 (47)	5,219	523
	株式会社富士通ITプロダク ツ 本社工場 (石川県かほく市)	サーバ、スト レージシステ ム製造設備	1,402	344	193	388 (129)	2,329	718
	富士通テレコムネットワー ク株式会社 小山事業所 (富士通小山工場内) (注)5.	光伝送システ ム製造設備	214	630	1,059	- (-)	1,904	1,044
在外 子会社	Fujitsu Services Holdings PLC (イギリス他) (注)6.	システム開発 設備及びアウト ソーシング設 備	11,987	2,738	9,748	- (-)	24,473	17,211
	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (ドイツ他) (注)7.	サーバ、パソ コン製造設備 及びアウト ソーシング設 備	8,980	4,076	5,256	2,451 (253)	20,763	14,503
	Fujitsu Australia Limited (オーストラリア他) (注)8.	アウトソーシ ング設備	15,439	1,607	1,244	631 (7)	18,921	5,196
	Fujitsu Network Communications, Inc. (米国テキサス州)	光伝送システ ム製造設備	2,479	593	3,025	1,696 (598)	7,793	1,381

(2) ユビキタスソリューション

平成25年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
提出 会社	那須工場 (栃木県大田原市)	携帯電話製造 ・修理設備	2,156	103	1,213	1,250 (184)	4,723	248
国内 子会社	株式会社島根富士通 本社工場 (島根県出雲市) (注)9.	パソコン製造 設備	1,443	1,101	150	- (110)	2,695	628
	富士通アイソテック株式会社 本社工場 (福島県伊達市)	パソコン等製 造設備	1,516	338	106	591 (73)	2,553	779
	富士通周辺機株式会社 本社工場 (兵庫県加東市) (注)9.	パソコン、携 帯電話等開 発・製造設備	1,382	1,645	488	- (75)	3,516	422
	富士通モバイルフォンプロダ クツ株式会社 本社工場 (富士通那須工場内) (注)5.	携帯電話製造 ・修理設備	152	2,039	179	- (-)	2,371	374
	富士通テン株式会社 本社 (神戸市兵庫区)	車載機器の開 発・製造設備	3,217	248	2,073	3,103 (60)	8,643	2,461

(3) デバイスソリューション

平成25年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
国内 子会社	富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	L S I 製造設備	21,725	16,070	864	3,188 (307)	41,849	1,321
	新光電気工業株式会社 高丘工場(長野県中野市) (注)10.	リードフレー ム等製造設備	10,989	3,285	612	2,138 (121)	17,025	1,039
	新光電気工業株式会社 若穂工場(長野県長野市) (注)10.	P L P製造設 備	6,644	4,328	45	349 (57)	11,368	568
	新光電気工業株式会社 新井工場(新潟県妙高市) (注)10.	I C組立等製 造設備	2,999	1,819	270	1,149 (122)	6,239	917
	新光電気工業株式会社 更北工場(長野県長野市) (注)10.	P L P等製造 設備	2,682	3,610	504	615 (84)	7,413	1,177

(4) その他、全社共通

平成25年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
提出 会社	川崎工場 (川崎市中原区)	11,536	145	8,252	3,432 (162)	23,367	9,165
	沼津工場 (静岡県沼津市)	7,384	430	2,671	3,737 (549)	14,224	960
	明石工場 (兵庫県明石市) (注) 11.	4,801	10	1,686	1,363 (285)	7,862	47
国内 子会社	株式会社富士通研究所 厚木研究所 (神奈川県厚木市) (注) 9.	2,791	1,046	599	- (19)	4,437	348

(注) 1. 帳簿価額の「機械及び装置」には、車両及び運搬具を含みます。

2. 帳簿価額の「合計」には、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 帳簿価額には、リース資産の期末帳簿価額を含みます。

なお、上記の主要な設備のうちに含まれる主要なリース資産は以下のとおりです。

会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
国内子会社 富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	L S I 製造設備	2,684

4. 富士通エフ・アイ・ピー株式会社の横浜港北データセンター、大阪データセンター及び東京データセンターはそれぞれ建物を賃借しております。また、横浜データセンターは、土地を賃借しております。
5. 富士通テレコムネットワークス株式会社小山事業所、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社本社工場は、当社より当社の建物の一部を賃借しております。
6. Fujitsu Services Holdings PLC の数値はその連結子会社を含む数値です。また、建物の一部を賃借しております。
7. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の数値はその連結子会社を含む数値です。また、建物の一部を賃借しております。なお、設備の一部はコピキタソリューションに該当する設備です。
8. Fujitsu Australia Limited の数値はその連結子会社を含む数値です。また、建物の一部を賃借しております。
9. 株式会社島根富士通本社工場、富士通周辺機株式会社本社工場及び株式会社富士通研究所厚木研究所の土地は当社から賃借しているものです。
10. 新光電気工業株式会社の高丘工場、若穂工場、新井工場及び更北工場は、土地の一部を賃借しております。
11. 明石工場は、建物の一部を当社グループ外へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,350億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（1）セグメントごとの内訳

セグメントの名称	設備投資計画額 （億円）	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	800	国内及び海外のデータセンター設備等
ユビキタスソリューション	150	パソコン、携帯電話及びモバイルウェア製造設備等
デバイスソリューション	350	L S I 及び電子部品製造設備等
その他、全社共通	50	全社情報通信関連設備及び基礎研究設備
計	1,350	

（注）1．所要資金1,350億円は、主として自己資金により充当する予定です。

2．設備投資計画額は、消費税抜きで表示しております。

（2）重要な設備の移管の計画

当社グループは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited を含む新ファウンドリ企業に三重工場の300mmラインを移管することを検討しており、三重工場の200mmラインは会津若松地区に集約することを計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋 各市場第一部、ロン ドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年3月31日	-	2,070,018	-	324,625	-	-
平成22年3月31日	-	2,070,018	-	324,625	-	-
平成23年3月31日	-	2,070,018	-	324,625	-	-
平成24年3月31日	-	2,070,018	-	324,625	-	-
平成25年3月31日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	108	67	1,365	595	66	153,226	155,427	-
所有株式数 (単元)	0	468,487	27,122	279,008	798,651	203	481,611	2,055,082	14,936,213
所有株式数の割合 (%)	0.00	22.80	1.32	13.58	38.86	0.01	23.44	100	-

(注) 1. 自己株式724,591株は「個人その他」に724単元及び「単元未満株式の状況」に591株を含めて記載しております。

なお、自己株式724,591株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は723,691株です。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び634株含まれております。

3. 富士電機株式会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式118,892単元は、「その他の法人」に記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	228,391	11.03
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	103,456	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,277	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	78,178	3.78
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	56,265	2.72
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	42,742	2.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	31,546	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,280	1.22
計	-	721,181	34.84

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 富士電機株式会社の保有株式のうち、118,892千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として保有する株式(118,892千株)を含め、合計231,875千株(発行済株式総数に対する保有株式数の割合11.20%)保有しております。

3. 株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 平成23年7月4日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書（報告義務発生日平成23年6月30日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02
合計	103,918	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,054,170,000	2,054,170	-
単元未満株式	普通株式 14,936,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,054,170	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	724,000	-	724,000	0.03
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	77,000	95,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	16,000	20,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	14,000	14,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	805,000	107,000	912,000	0.04

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A 富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93,575	33,681,632
当期間における取得自己株式	24,558	10,338,392

(注)1.上記「当期間」とは、平成25年4月1日から本有価証券報告書提出日までの間を指しております。

2.「当期間における取得自己株式」には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	22,368	7,501,420	706	297,020
保有自己株式数	723,691	-	747,543	-

(注)1.当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に処分した株式の数は含まれておりません。

2.当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数及び単元未満株式の売渡請求により処分した株式の数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款第40条に定めております。

当該定款の定めにより取締役会に与えられた剰余金の配当等の権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

当年度におきましては、半導体事業子会社（富士通セミコンダクター株式会社）および欧州子会社（Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.）において業績が悪化したことや、構造改革の実施などに伴い特別損失を計上したことに加え、英国子会社（Fujitsu Services Holdings PLC）においても業績が悪化しており、さらに同社において、会計基準の変更により退職給付積立不足額を認識することになるため、平成25年3月期の個別決算において、投資の回収が不能となる半導体事業子会社、欧州子会社および英国子会社の株式を中心に、約3,800億円の関係会社株式評価損を計上いたしました。

当該評価損の計上を要因として、個別決算における利益剰余金がマイナスとなったことから、誠に遺憾ながら、期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

当期の年間配当は、中間配当（1株当たり5円）のみとさせていただきます。

なお、平成25年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送りとし、期末配当は構造改革の結果を見極めるため、現在のところ未定とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	10,346	5
平成25年5月23日 取締役会決議	0	0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	869	661	673	495	446
最低(円)	303	361	392	336	269

（注）株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	319	315	370	378	446	434
最低(円)	278	269	292	335	370	386

（注）株価は東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長	間塚 道義	昭和18年10月17日	昭和43年4月 富士通ファコム㈱入社 昭和46年4月 当社転社 平成13年6月 取締役(平成14年6月まで) 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成17年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長 平成20年6月 代表取締役会長 取締役会議長(現在に至る) 平成21年9月 代表取締役会長兼社長 平成21年10月 指名委員会委員、報酬委員会委員 (現在に至る) 平成22年4月 代表取締役会長 平成24年6月 取締役会長(現在に至る)	(注)1	80
代表取締役社長	-	山本 正巳	昭和29年1月11日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 パーソナルビジネス本部副本部長 平成17年6月 経営執行役 平成19年6月 経営執行役常務 平成22年1月 執行役員副社長 平成22年4月 執行役員社長 平成22年6月 代表取締役社長(現在に至る) 平成24年8月 指名委員会委員、報酬委員会委員 (現在に至る)	(注)1	70
代表取締役副社長	-	藤田 正美	昭和31年9月22日	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 秘書室長 平成18年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成22年6月 取締役執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長(現在に至る)	(注)1	40
代表取締役副社長	CTO CMO	佐相 秀幸	昭和27年12月18日	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 モバイルフォン事業本部部長代理 平成19年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成24年6月 代表取締役副社長(現在に至る) 平成25年5月 CTO(Chief Technology Officer) CMO(Chief Marketing Officer) (現在に至る)	(注)1	44
取締役執行役員専務	CFO	加藤 和彦	昭和26年11月13日	昭和51年4月 当社入社 平成8年6月 経理部長 平成13年6月 取締役(平成14年6月まで) 平成14年6月 執行役 平成18年6月 経営執行役常務 平成20年6月 経営執行役上席常務 CFO(Chief Financial Officer) (現在に至る) 平成22年4月 執行役員専務 平成22年6月 取締役執行役員専務(現在に至る)	(注)1	49
取締役執行役員専務	-	上嶋 裕和	昭和27年7月25日	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 公共ソリューション本部部長 平成17年6月 常務理事 平成18年6月 経営執行役 平成20年6月 経営執行役常務 平成21年6月 執行役員常務 平成25年5月 執行役員専務 平成25年6月 取締役執行役員専務(現在に至る)	(注)1	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 専務	-	浦川 親章	昭和26年10月16日	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 西日本営業本部九州支社長 平成16年6月 九州営業本部長 平成20年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員 平成22年4月 執行役員常務 平成25年5月 執行役員専務 平成25年6月 取締役執行役員専務（現在に至る）	(注) 1	30
取締役	-	伊藤 晴夫	昭和18年11月9日	昭和43年4月 富士電機製造(株)（現 富士電機(株)）入 社 平成10年6月 富士電機(株)（現 富士電機(株)）取締役 平成15年10月 富士電機システムズ(株)（現 富士電機 株)）代表取締役社長 平成18年6月 富士電機ホールディングス(株)（現 富 士電機(株)）代表取締役 取締役社長 平成19年6月 当社取締役（現在に至る） 平成22年4月 富士電機ホールディングス(株)（現 富 士電機(株)）取締役相談役 平成22年6月 富士電機ホールディングス(株)（現 富 士電機(株)）相談役（現在に至る）	(注) 1	41
取締役	-	沖本 隆史	昭和25年11月14日	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行（現 (株)みずほコーポ レート銀行及び(株)みずほ銀行）入行 平成13年6月 (株)第一勧業銀行（現 (株)みずほコーポ レート銀行及び(株)みずほ銀行）執行役 員 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行 役員 平成17年4月 (株)みずほコーポレート銀行取締役副 頭取（代表取締役） （平成19年4月まで） 平成19年6月 (株)オリエントコーポレーション代表取 締役会長兼会長執行役員 （平成23年5月まで） 平成23年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年6月 清和綜合建物(株)会長 （平成24年6月まで） 平成24年6月 中央不動産(株)代表取締役社長 （現在に至る）	(注) 1	5
取締役	-	谷内 正太郎	昭和19年1月6日	昭和44年4月 外務省入省 平成8年7月 在ロス・アンジェルス総領事館総領事 平成11年8月 外務省条約局長 平成13年1月 外務省総合外交政策局長 平成14年10月 内閣官房副長官補 平成17年1月 外務事務次官 平成20年1月 外務省顧問（平成22年7月まで） 平成24年6月 当社取締役（現在に至る） 平成24年8月 指名委員会委員、報酬委員会委員 （現在に至る） 平成24年12月 内閣官房参与（現在に至る）	(注) 1	-
取締役	-	古河 建純	昭和17年11月17日	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役（平成13年6月まで） 平成13年6月 ニフティ(株)代表取締役副社長 平成14年6月 ニフティ(株)代表取締役社長 平成19年6月 ニフティ(株)代表取締役会長 （平成20年6月まで） 平成25年6月 当社取締役（現在に至る）	(注) 1	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	須田 美矢子	昭和23年 5月15日	昭和57年 4月 専修大学経済学部助教授 昭和63年 4月 専修大学経済学部教授 平成 2年 4月 学習院大学経済学部教授 平成13年 4月 日本銀行政策委員会審議委員 (平成23年 3月まで) 平成23年 5月 キャノングローバル戦略研究所 特別顧問(現在に至る) 平成25年 6月 当社取締役(現在に至る)	(注) 1	-
常勤監査役	-	小倉 正道	昭和21年 6月30日	昭和44年 4月 当社入社 平成12年 4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成12年 6月 取締役 平成14年 6月 常務執行役 平成15年 4月 経営執行役専務 平成15年 6月 取締役専務 / C F O 平成18年 6月 代表取締役副社長 / C F O 平成20年 6月 常勤監査役(現在に至る)	(注) 2	18
常勤監査役	-	村上 彰彦	昭和29年10月18日	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 6月 マーケティング本部ビジネス推進 統括部長 平成20年 6月 マーケティング本部長代理 平成22年 4月 執行役員 平成24年 4月 常任顧問 平成24年 6月 常勤監査役(現在に至る)	(注) 2	15
監査役	-	山室 恵	昭和23年 3月 8日	昭和49年 4月 東京地方裁判所判事補 昭和59年 4月 東京地方裁判所判事 昭和63年 4月 司法研修所教官 平成 9年 4月 東京高等裁判所判事 平成16年 7月 弁護士登録 平成16年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所)参画 (現在に至る) 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 平成17年 6月 当社監査役(現在に至る) 平成22年10月 日本大学大学院法務研究科教授 (平成25年 3月まで)	(注) 2	-
監査役	-	三谷 紘	昭和20年 2月 7日	昭和44年 4月 東京地方検察庁検事 平成 9年 6月 東京法務局長 平成13年 5月 横浜地方検察庁検事正 平成14年 7月 公正取引委員会委員 平成19年 8月 弁護士登録 平成19年 9月 T M I 総合法律事務所顧問 (現在に至る) 平成21年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 2	9
監査役	-	初川 浩司	昭和26年 9月25日	昭和49年 3月 プライスウォーターハウス会計事務所 入所 平成 3年 7月 青山監査法人代表社員 平成12年 4月 中央青山監査法人代表社員 平成17年10月 中央青山監査法人理事 平成21年 5月 あらた監査法人代表執行役 C E O (平成24年 5月まで) 平成24年 6月 農林中央金庫監事(現在に至る) 平成24年 6月 ㈱アコーディア・ゴルフ社外監査役 (現在に至る) 平成25年 6月 当社監査役(現在に至る)	(注) 3	-
計						489

(注) 1 . 取締役の任期は、平成25年 6月24日開催の定時株主総会から 1年です。

2 . 監査役 小倉正道、村上彰彦、山室恵、三谷紘の各氏の任期は、平成24年 6月25日開催の定時株主総会から 4年です。

3 . 監査役 初川浩司氏は天野吉和氏の補欠として選任されたことから、同氏の任期は、平成23年 6月23日開催の定時株主総会から 4年です。

4 . 取締役 伊藤晴夫、沖本隆史、谷内正太郎及び須田美矢子の各氏は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号が規定する社外役員に該当する社外取締役です。

5 . 監査役 山室恵、三谷紘及び初川浩司の各氏は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 5 号が規定する社外役員に該当する社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔 1 〕 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士通グループは、企業理念、企業指針、行動指針及び行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、富士通グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。富士通グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しております。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能の分離によって意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性及び効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置付けを明確にし、富士通グループの企業価値の持続的向上を目指したグループ運営を行ってまいります。

〔2〕コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

()会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

()企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

< 企業統治の体制の概要 >

当社は、経営の監督機関として取締役会を設置しております。取締役会は、執行機関である代表取締役社長及び経営会議の経営監督を行います。また、取締役会は、社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しております。執行機関のうち経営会議は、経営に関する基本方針及び戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。なお、経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営会議は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、当社は、監査機能として監査役（会）を設置しております。監査役は、取締役会、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。監査役による監査を支える監査役室には、監査の独立性と実効性を確保するため、監査役との事前協議を経て、監査役の求める適切な人材を、原則として専任で配置しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は、社内取締役8名、社外取締役4名の合計12名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成18年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

さらに、当社は、役員の選任プロセス並びに役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性及び役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は、当社の置かれた環境と今後の変化をふまえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性及び洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、役員候補者（原案）として答申することとしております。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役会に答申することとしております。

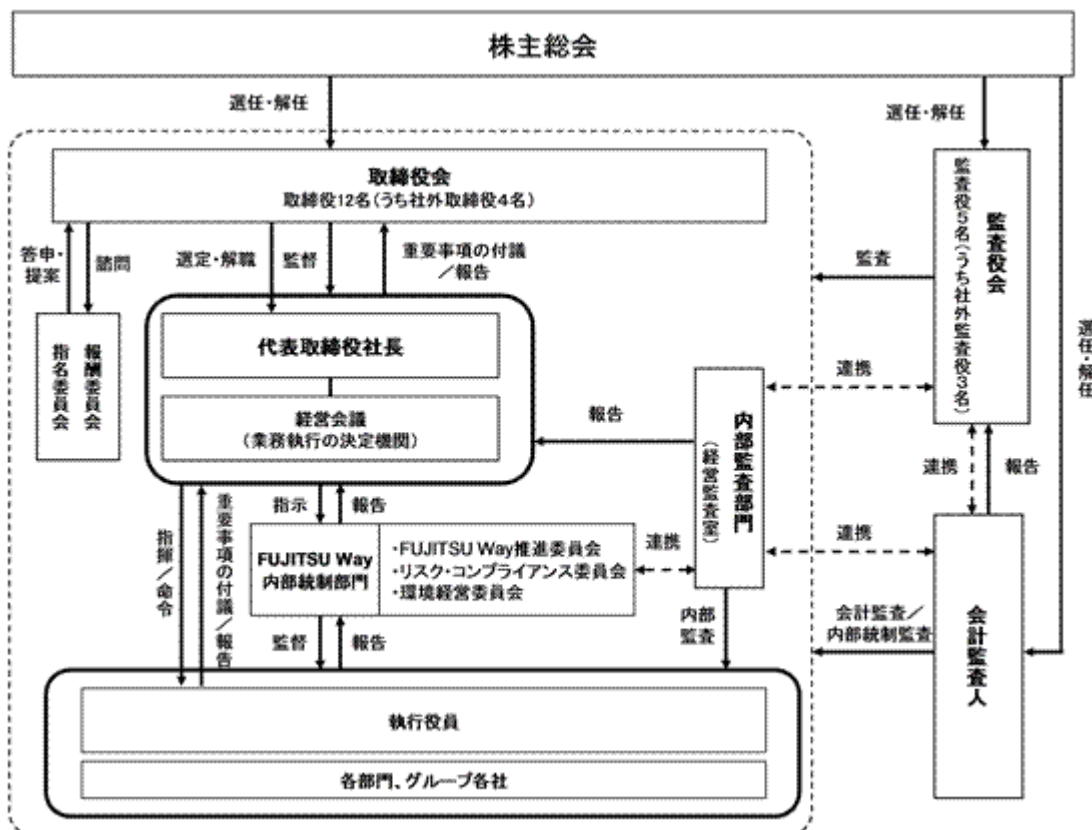
< 当該企業統治の体制を採用する理由 >

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また、取締役による相互監視と、監査役による監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を共に堅持するためです。委員会等設置会社が制度化された当時、当社では従来から監査役による監査が十分機能してきたものと考え、これまで監査役設置会社制度を継続してまいりました。

現在も、経営から独立した監査役の客観的な監査が有効に機能していること、社外取締役を積極的に任用していること、並びに指名委員会、報酬委員会及び内部監査組織を設置していることにより、経営の「健全性」を確保していると考えております。

また、一層の「効率性」を目指して、執行役員制度を採用し、経営会議を設置することにより、監督と執行の分離を行い、迅速な意思決定及び業務執行の遂行を実現していると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（本有価証券報告書提出日現在）



()責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ重大な過失がないときに限られます。

()取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

()取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

()剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、配当支払いの早期化や配当政策の機動性を確保することを目的とするものです。

()取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の限度においてこれを免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものです。

()株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものです。

()内部統制体制の整備に関する基本方針

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制体制）の整備に関する基本方針を以下のとおり決議いたしました（平成18年5月25日決議、平成20年4月28日改定、平成24年7月27日改定）。

1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。

この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることで、更なる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社及び富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、経営会議等の執行機能の監督及び重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに経営執行に関する重要事項について決定する。経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。

当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。

取締役会は、職務執行に係わる取締役、執行役員、常務理事（以下「経営者」という。）及びその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、各々の職務分掌に従い職務の執行を行わせる。

経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。

経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。

経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。

取締役会は、経営者及びその他の職務執行組織に毎月の決算報告/業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。

経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。

経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。

経営者及び社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反のおそれのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会及び監査役会に通知する。

経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。

取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、富士通グループ全体のリスクマネジメントを統括する組織を設置するとともに、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスクマネジメントを実施する体制を整備する。

経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。

経営者は、上記で認識されたリスク及び事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。

また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、上記の体制を通じて、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。

- ・株主総会議事録及びその関連資料
- ・取締役会議事録及びその関連資料
- ・その他の重要な意思決定会議の議事録及びその関連資料
- ・経営者を決裁者とする決裁書類及びその関連資料
- ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書

取締役及び監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記 に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役及び監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。

当社は、上記 を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営指針」をはじめとするグループ運営に関する共通ルール等を制定する。

当社及びグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。

また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。

当社及びグループ各社の経営者は、上記 によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途定める当社への報告又は承認の手続きを得るものとする。

当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社及び当該グループ会社の取締役会及び監査役に報告する。

グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会及び監査役に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

< 独立性の確保に関する事項 >

当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。

経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動及び報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。

経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記 による独立性の確保に配慮する。

< 報告体制に関する事項 >

当社及びグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。

当社及びグループ各社の経営者及び社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、又は事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。

当社及びグループ各社の経営者並びに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

< 実効性の確保に関する事項 >

当社及びグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。

内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。

監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明及び報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

() 監査役監査、内部監査及び会計監査並びに内部統制部門の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会、経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。本有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は以下のとおりです。

常勤監査役 小倉 正道

常勤監査役 村上 彰彦

監査役 山室 恵

監査役 三谷 紘

監査役 初川 浩司

なお、当社監査役のうち、常勤監査役 小倉正道氏は、当社のCFOをはじめ当社における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任しており、経済事案を多く取り扱った経験を有しているため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、監査役 初川浩司氏は、公認会計士としてグローバル企業の豊富な監査経験があるため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査組織としては経営監査室（人員数：55名）を設置しております。経営監査室は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画及び監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会及び会計監査人に対しては定期的（原則として四半期に一度）に報告を行っております。

経営監査室は、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)、公認不正検査士(CFE)などの資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する従業員を相当数配置しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画及び監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を実施した新日本有限責任監査法人所属の公認会計士は古川康信、持永勇一、齋田毅及び松本暁之の4名です。また、監査補助者として新日本有限責任監査法人所属の公認会計士37名、会計士補等31名、その他62名が監査業務に従事しております。

富士通グループにおいては「FUJITSU Way」や財務報告に係る内部統制を推進する組織であるFUJITSU Way推進委員会が中心となって、富士通グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。FUJITSU Way推進委員会は、会計監査人及び監査役による内部統制の監査に際し、定例会などを実施し、必要な情報の提供や説明を行っております。また、経営監査室が実施する内部監査に際しても、必要な情報の提供や説明を行っております。

() 社外役員に関する事項

1. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりです。なお、社外取締役及び社外監査役それぞれが所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載しております。

社外取締役（4名）：伊藤晴夫氏、沖本隆史氏、谷内正太郎氏、須田美矢子氏

社外監査役（3名）：山室恵氏、三谷紘氏、初川浩司氏

2. 社外取締役及び社外監査役が取締役又は監査役に就任する会社との利害関係

該当事項はありません。

3. 社外取締役及び社外監査役の役割、機能及び独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、経営の透明性、効率性を一層向上させるため、社外役員を積極的に任用しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性の判断には客観的な基準が必要であると考えているため、東京証券取引所が「上場規程施行規則」において規定する判断基準を参考に独立性を判断しており、社外取締役及び社外監査役全員を当社が国内に株式を上場している金融商品取引所に独立役員として届け出、受理されております。

なお、各社外取締役及び社外監査役の役割、機能及び具体的な選任状況に対する考え方は以下のとおりです。

<社外取締役>

・伊藤 晴夫氏

伊藤晴夫氏は、長年にわたる企業経営の実績と当社事業内容について深い見識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、伊藤晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機株式会社の元代表取締役であり、富士電機グループ全体において、退職給付信託設定分を含め、当社の株式を11.20%保有しております。しかしながら、同氏が同社の代表取締役及び取締役を退任されてからすでに約3年が経過していることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。また、当社と同社には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成24年度において約31億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・沖本 隆史氏

沖本隆史氏は、長年にわたる企業経営の実績並びに金融及び財務についての深い見識を有しているため、当社の企業統治において、その実績を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、沖本隆史氏は、当社グループの主要な借入先である株式会社みずほコーポレート銀行の元代表取締役ですが、当社の同行からの借入金は僅少であり、また、同氏が同行の代表取締役を退任されてからすでに6年以上が経過していることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・谷内 正太郎氏

谷内正太郎氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、外務省で長年外交政策に携わった経験に基づき、グローバルな視点からの政治、経済に対する深い見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、谷内正太郎氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・須田 美矢子氏

須田美矢子氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、経済学者として国際マクロ経済学に精通しており、また、日本銀行政策委員会審議委員を2期10年経験するなど、金融政策に関する見識やグローバルな観点からの経営的見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、須田美矢子氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

<社外監査役>

・山室 恵氏

山室恵氏は、法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に精通しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、山室恵氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・三谷 紘氏

三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任され、法律のみならず、経済・社会等、企業経営を取り巻く事象に深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、三谷紘氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考えております。

・初川 浩司氏

初川浩司氏は、公認会計士としてグローバル企業の豊富な監査経験があり、財務及び会計に関する広い知見を有しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、初川浩司氏が代表執行役を務めていたあらた監査法人は、当社の会計監査を担当したことはありません。当社と同監査法人にはソフト・サービスの営業取引関係がありますが、その取引金額は約2億円であり、当社の売り上げ規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は、同氏が独立性を有すると考えております。

4. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役をサポートする体制として、秘書室内に社外取締役及び社外監査役担当者を設置しております。また、法務本部（取締役会事務局）及び監査役室（監査役会事務局）においても社外取締役及び社外監査役のサポートを担当しております。担当内容としては、社外取締役又は社外監査役の求めにより、監督又は監査に必要な社内又はグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。なお、情報の内容によっては、サポート担当部門だけではなく、しかるべき部署の担当者が説明しております。また、取締役会の議案内容等の資料を取締役会メンバー（取締役及び監査役）全員が共有し、開催前に内容をより深く把握することを目的として、取締役会参加メンバーが資料等の閲覧及び意見交換をすることができる専用のホームページを開設しております。

以上により、内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、社外取締役又は社外監査役が富士通グループ全体の業務執行状況の監督又は監査を行うことができるよう間接的にサポートしております。

なお、取締役会長 間塚道義氏は、これまでの当社の代表取締役としての経験を活かして、業務執行の監督機能を担っております。また、取締役 古河建純氏は、元当社常務取締役及び当社子会社の元代表取締役であったため、長年にわたる企業経営の経験及び当社事業内容に対する深い見識を有しており、その経験と見識を活かして、業務執行の監督機能を担います。社外取締役に加えて、当社事業内容に深い見識を有する両氏を、業務執行を担当しない取締役とすることにより、業務執行の監督機能の充実を図っております。

(xi) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

< 基本的な考え方 >

当社グループでは、企業理念、企業指針、行動指針及び行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置付けております。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性及び効率性を追求しております。

< 実施状況 >

当社は会社法施行に伴い、前述〔2〕() ()のとおり取締役会決議により、内部統制体制の整備に関する基本方針を定めました。本件につきましては、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規定及び業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備及び運用に向けて継続的に取り組んでまいります。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、「FUJITSU Way推進委員会」が中心となって内部統制体制の整備及び評価を推進しております。そのほか、「リスク・コンプライアンス委員会」及び「環境経営委員会」の2つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しております。各委員会の機能は以下のとおりです。

・ FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、当社グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の統制不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

・ リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、国内外の当社の各ビジネスグループ及び各グループ会社にリスク・コンプライアンス責任者を配置し、当社グループ全体でリスクマネジメント及びコンプライアンスを実施する体制を構築しております。

リスク・コンプライアンス責任者との連携により、事業活動に伴うリスクの抽出、分析及び評価並びに対策の策定、見直しなどを実施し、重大なリスクの状況について経営会議及び取締役会に報告しております。

重大なリスクが顕在化した場合、各担当部門や各グループ会社は、直ちにリスク・コンプライアンス委員会に報告を行い、リスク・コンプライアンス委員会は関連部門と連携し、適切な対応によって問題の早期解決を図るとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行し、必要に応じて経営会議や取締役会に随時報告しております。

・ 環境経営委員会

「富士通グループ環境方針」及び「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動のチェック、推進及び強化を図っております。

なお「プロジェクトEAGLE」により財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システムの整備に努めました結果、新日本有限責任監査法人より当事業年度における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの監査意見をj得ております。

〔 3 〕 役員報酬の内容

(1) 当社の役員に対する報酬等の総額及び種類別の額

(単位：百万円)

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類					報酬等の 総額
		基本報酬	株式取得型 報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	9	392	42	-	-	-	434
監査役 (社外監査役を除く)	3	75	-	-	-	-	75
社外役員	7	108	-	-	-	-	108
社外取締役	4	45	-	-	-	-	45
社外監査役	3	63	-	-	-	-	63

(注1) 上記には、平成24年度に退任した役員を含んでおります。

(注2) 取締役(社外取締役を含む)の報酬額は、平成18年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内、監査役(社外監査役を含む)の報酬額は平成23年6月23日開催の第111回定時株主総会において年額1億5千万円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の報酬を支給しております。

(2) 連結報酬等の総額及び種類別の額

連結報酬等の総額が1億円以上の取締役及び監査役はおりません。

(3) 使用人兼務役員の重要な使用人給与

該当事項はありません。

(4) 役員報酬の決定方針

当社は、より透明性の高い役員報酬制度とするべく、平成21年10月の取締役会決議により報酬委員会を設置いたしました。報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、同業他社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしており、同委員会の答申を受けて、平成23年4月の取締役会で改定された「役員報酬支給方針」に基づき、役員報酬が決定されます。

役員報酬支給方針

グローバルICT企業である富士通グループの経営を担う優秀な人材を確保するため、また、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系とする。

<基本報酬>

「基本報酬」は、すべての取締役および監査役に対して、経営監督を担う職責、および業務執行を担う職責に対する対価として、役職および職責に応じて支給する。

<株式取得型報酬>

- ・「株式取得型報酬」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、長期インセンティブとして、中長期的取り組みを定性評価し、支給額を決定する。
- ・「株式取得型報酬」は、自社株式取得のための報酬を支給し、自社株式は役員持株会を通じて取得する。なお、取得株式については在任期間中は保有するものとする。

<賞与>

- ・「賞与」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、短期インセンティブとして、1事業年度の業績を反映し、支給額を決定する。
- ・「賞与」の具体的な算出方法として、連結営業利益および連結純利益を指標とした「プロフィットシェアリング型」を導入する。ただし、単独決算において当期純利益がマイナスの場合は支給しない。

なお、「基本報酬」、「株式取得型報酬」、「賞与」の合計額は、株主総会の決議により、取締役は年額6億円以内、監査役は年額1億5千万円以内とする。

(ご参考) 役員報酬項目と支給対象について

対象	基本報酬		株式取得型報酬	賞与
	経営監督分	業務執行分		
取締役				
業務執行取締役				
監査役				

〔 4 〕 株式保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	427 (銘柄)
貸借対照表計上額の合計額	96,254 (百万円)

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機(株)	74,333,064	16,204	同社の通信機部門を分離して当社が設立された経緯より、協力関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車(株)	1,412,131	5,041	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
横浜ゴム(株)	6,189,864	3,689	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本光電工業(株)	1,063,779	2,357	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本電信電話(株)	612,000	2,298	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
都築電気(株)	2,402,235	1,811	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,503	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)協和エクシオ	1,842,735	1,372	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	1,056	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)さくらケーシーエス	1,550,000	968	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ (注2)	7,080,040	955	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
古河機械金属(株)	9,617,491	769	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
第一生命保険(株)	6,538	747	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	7,782,280	723	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
KDDI(株)	1,328	711	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)シーイーシー	1,680,000	697	三岩グループ(ミツイワ(株)、(株)シーイーシー)との取引関係の維持・強化を目的として、政策的に保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,700,003	584	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオン(株)	530,800	577	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
豊田通商(株)	338,169	569	取引関係の発展・円滑化を目的として政策的に保有しております。
日本通運(株)	1,674,200	540	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	383,460	490	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
東洋テック(株)	377,520	385	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ジェイエフイーホールディングス (株)	203,488	361	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
能美防災(株)	589,874	334	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	20,142,600	26,265	議決権行使の指図権
(株)オービック	216,000	3,624	議決権行使の指図権
KDDI(株)	4,840	2,594	議決権行使の指図権
古河電気工業(株)	6,478,000	1,425	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,823,000	1,398	議決権行使の指図権
(株)アルファシステムズ	795,888	955	議決権行使の指図権

(注1)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(注2)株式会社みずほフィナンシャルグループは、平成23年9月1日にみずほ証券株式会社と株式交換により、同社を完全子会社としました。これにより当社が保有するみずほ証券株式会社株式は、株式会社みずほフィナンシャルグループ株式となりました。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機(株)	74,333,064	20,367	同社の通信機部門を分離して当社が設立された経緯より、協力関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車(株)	1,412,131	6,862	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
横浜ゴム(株)	6,189,864	6,697	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本光電工業(株)	1,063,779	3,489	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本電信電話(株)	612,000	2,512	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)オリエントコーポレーション	7,782,280	2,311	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)協和エクシオ	1,842,735	1,842	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオンクレジットサービス(株) (注2)	537,246	1,436	イオングループとの取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,080,040	1,408	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	1,346	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)シーイーシー	1,680,000	1,078	三岩グループ(ミツイワ(株)、(株)シーイーシー)との取引関係の維持・強化を目的として、政策的に保有しております。
古河機械金属(株)	9,617,491	1,048	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
KDDI(株) (注3)	132,800	1,027	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)さくらケーシーエス	1,550,000	931	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
第一生命保険(株)	6,538	827	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
豊田通商(株)	338,169	824	取引関係の発展・円滑化を目的として政策的に保有しております。
日本通運(株)	1,674,200	768	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,700,003	703	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	383,460	667	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオン(株)	530,800	644	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
能美防災(株)	589,874	432	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
東洋テック(株)	377,520	380	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)名古屋銀行	850,010	362	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ジェイエフイーホールディングス(株)	203,488	359	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	20,142,600	27,111	議決権行使の指図権
(株)オービック	216,000	4,689	議決権行使の指図権
KDDI(株)(注3)	484,000	3,746	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,823,000	1,775	議決権行使の指図権
古河電気工業(株)	6,478,000	1,360	議決権行使の指図権
(株)アルファシステムズ	795,888	1,063	議決権行使の指図権

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(注2) イオンクレジットサービス株式会社は、平成25年1月1日に株式会社イオン銀行と株式交換により、同社を完全子会社としました。これにより当社が保有する株式会社イオン銀行株式は、イオンクレジットサービス株式会社株式となりました。なお、平成25年4月1日付で、イオンクレジットサービス株式会社は、イオンフィナンシャルサービス株式会社に商号変更いたしました。

(注3) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合に、さらに平成25年4月1日に1株につき2株の割合で株式分割いたしました。

(3) 純投資目的で保有する株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	564	0	547	-
連結子会社	751	39	757	32
計	1,315	40	1,305	32

(注1) 当社は会社法に基づく監査の報酬の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2) 当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記 で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

当連結会計年度

上記 で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外での税務手続に伴う書類作成業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、財務諸表等の開示業務を担当する専任組織を経理部内に設置するとともに、会計基準の変更等についての正確な情報を入手するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,499	202,502
受取手形及び売掛金	901,316	895,984
有価証券	60,426	102,463
商品及び製品	139,162	122,258
仕掛品	106,268	113,362
原材料及び貯蔵品	88,686	87,472
繰延税金資産	72,519	81,988
その他	132,708	128,341
貸倒引当金	12,802	12,079
流動資産合計	1,701,782	1,722,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁴ 284,631	⁴ 274,932
機械及び装置（純額）	91,831	80,525
工具、器具及び備品（純額）	123,770	126,069
土地	^{3, 4} 115,614	^{3, 4} 108,947
建設仮勘定	25,097	27,987
有形固定資産合計	¹ 640,943	¹ 618,460
無形固定資産		
ソフトウェア	132,274	133,818
のれん	67,526	29,574
その他	30,487	23,931
無形固定資産合計	230,287	187,323
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 149,097	^{2, 4} 171,792
繰延税金資産	65,268	67,018
前払年金費用	62,138	180,121
その他	102,492	⁴ 104,160
貸倒引当金	6,500	2,111
投資その他の資産合計	372,495	520,980
固定資産合計	1,243,725	1,326,763
資産合計	2,945,507	3,049,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 617,755	4 566,757
短期借入金	67,936	269,522
1年内償還予定の社債	60,986	20,200
リース債務	15,794	14,385
未払費用	342,541	322,765
未払法人税等	18,627	23,316
製品保証引当金	28,398	26,847
工事契約等損失引当金	13,918	8,974
役員賞与引当金	78	-
事業構造改善引当金	9,685	64,012
その他	4 244,612	4 251,731
流動負債合計	1,420,330	1,568,509
固定負債		
社債	170,300	210,100
長期借入金	81,926	35,145
リース債務	27,735	26,764
繰延税金負債	27,939	33,278
再評価に係る繰延税金負債	503	503
退職給付引当金	177,599	178,482
電子計算機買戻損失引当金	14,356	12,427
製品保証引当金	2,006	2,195
リサイクル費用引当金	6,690	1,870
事業構造改善引当金	1,271	13,822
その他	48,254	56,150
固定負債合計	558,579	570,736
負債合計	1,978,909	2,139,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,432	236,429
利益剰余金	365,300	271,855
自己株式	318	340
株主資本合計	926,039	832,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,660	25,070
繰延ヘッジ損益	907	38
土地再評価差額金	2,584	2,583
為替換算調整勘定	102,151	78,768
その他の包括利益累計額合計	85,000	51,153
新株予約権	78	80
少数株主持分	125,481	128,313
純資産合計	966,598	909,809
負債純資産合計	2,945,507	3,049,054

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,467,574	4,381,728
売上原価	1, 2, 4 3,232,146	1, 2, 4 3,177,962
売上総利益	1,235,428	1,203,766
販売費及び一般管理費	3, 4 1,130,124	3, 4 1,108,488
営業利益	105,304	95,278
営業外収益		
受取利息	2,995	2,247
受取配当金	3,208	2,267
持分法による投資利益	3,060	6,705
為替差益	-	8,299
雑収入	9,736	10,374
営業外収益合計	18,999	29,892
営業外費用		
支払利息	9,283	7,286
固定資産廃棄損	3,082	1,981
為替差損	1,805	-
雑支出	19,017	10,464
営業外費用合計	33,187	19,731
経常利益	91,116	105,439
特別利益		
負ののれん発生益	-	199
特別利益合計	-	199
特別損失		
事業構造改善費用	5 15,199	5 116,221
減損損失	6 776	6 34,285
退職給付制度の移行に伴う損失	7 895	7 245
災害による損失	8 7,529	-
特別損失合計	24,399	150,751
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	66,717	45,113
法人税、住民税及び事業税	23,499	31,726
法人税等調整額	6,500	7,466
法人税等合計	29,999	24,260
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	36,718	69,373
少数株主利益又は少数株主損失()	5,989	3,540
当期純利益又は当期純損失()	42,707	72,913

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	36,718	69,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	11,545
繰延ヘッジ損益	40	27
土地再評価差額金	72	-
為替換算調整勘定	3,092	22,857
持分法適用会社に対する持分相当額	528	1,985
その他の包括利益合計	2,408	36,414
包括利益	34,310	32,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,343	39,037
少数株主に係る包括利益	6,033	6,078

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
当期首残高	236,437	236,432
当期変動額		
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	236,432	236,429
利益剰余金		
当期首残高	343,072	365,300
当期変動額		
剰余金の配当	20,696	20,693
当期純利益又は当期純損失()	42,707	72,913
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
当期変動額合計	22,228	93,445
当期末残高	365,300	271,855
自己株式		
当期首残高	214	318
当期変動額		
自己株式の取得	126	33
自己株式の処分	22	11
当期変動額合計	104	22
当期末残高	318	340
株主資本合計		
当期首残高	903,920	926,039
当期変動額		
剰余金の配当	20,696	20,693
当期純利益又は当期純損失()	42,707	72,913
自己株式の取得	126	33
自己株式の処分	18	8
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
当期変動額合計	22,120	93,470
当期末残高	926,039	832,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,564	13,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	11,410
当期変動額合計	96	11,410
当期末残高	13,660	25,070
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	454	907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	945
当期変動額合計	453	945
当期末残高	907	38
土地再評価差額金		
当期首残高	2,363	2,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	1
当期変動額合計	221	1
当期末残高	2,584	2,583
為替換算調整勘定		
当期首残高	99,057	102,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,094	23,383
当期変動額合計	3,094	23,383
当期末残高	102,151	78,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,676	85,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,324	33,847
当期変動額合計	2,324	33,847
当期末残高	85,000	51,153
新株予約権		
当期首残高	76	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	78	80
少数株主持分		
当期首残高	132,459	125,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,978	2,832
当期変動額合計	6,978	2,832
当期末残高	125,481	128,313

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	953,779	966,598
当期変動額		
剰余金の配当	20,696	20,693
当期純利益又は当期純損失()	42,707	72,913
自己株式の取得	126	33
自己株式の処分	18	8
連結範囲の変動	215	160
土地再評価差額金の取崩	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,300	36,681
当期変動額合計	12,820	56,789
当期末残高	966,598	909,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	66,717	45,113
減価償却費	194,449	178,391
減損損失	3,241	62,551
のれん償却額	15,099	14,231
引当金の増減額(は減少)	11,666	41,771
受取利息及び受取配当金	6,203	4,514
支払利息	9,283	7,286
持分法による投資損益(は益)	3,060	6,705
固定資産廃棄損	5,274	3,400
売上債権の増減額(は増加)	33,914	34,184
たな卸資産の増減額(は増加)	4,647	17,207
仕入債務の増減額(は減少)	20,826	71,609
その他	15,798	137,905 ³
小計	280,491	93,175
利息及び配当金の受取額	6,770	4,934
利息の支払額	12,588	7,193
法人税等の支払額	34,663	19,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,010	71,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,786	111,531
有形固定資産の売却による収入	6,135	5,767
無形固定資産の取得による支出	57,542	64,448
投資有価証券の取得による支出	6,358	3,650
投資有価証券の売却による収入	5,618	4,483
事業譲渡による収入	-	10,980 ⁴
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	-
その他	942	3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,830	161,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,522	148,007
長期借入れによる収入	34,218	12,010
長期借入金の返済による支出	71,297	17,364
社債の発行による収入	61,900	67,798
社債の償還による支出	110,138	70,219
自己株式の売却による収入	18	8
自己株式の取得による支出	126	33
配当金の支払額	22,666	23,104
その他	27,353	16,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,966	100,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,209	7,409
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,995	17,322
現金及び現金同等物の期首残高	358,593	266,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,100	528
現金及び現金同等物の期末残高	266,698 ¹	284,548 ¹

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社514社（前連結会計年度538社）を連結したものであります。 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加19社、減少43社で、主な増減は以下のとおりであります。 なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社)16社 (非連結子会社から連結子会社とした会社) 3社 (清算・売却等により減少した会社)14社 (合併により減少した会社)29社</p> <p>非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>富士通テンテクノセブタ(株) 他</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は26社（前連結会計年度18社）であります。</p> <p>(関連会社)26社 (主な持分法適用会社) (株)富士通ゼネラル 富士通リース(株) 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加8社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>富士通テンテクノセブタ(株) 他</p> <p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>
<p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社) 富士通(中国) 情報系統有限公司 他44社 (持分法適用関連会社)10社</p> <p>上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国) 情報系統有限公司 他32社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>(2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 ...主に移動平均法による原価法 仕掛品 ...主に個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...主に移動平均法による原価法</p>
<p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法で計算しております。 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物及び構築物.....7年～50年 機械及び装置.....3年～7年 工具、器具及び備品...2年～10年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 製品保証引当金 工事契約等損失引当金 役員賞与引当金 退職給付引当金又は前払年金費用 電子計算機買戻損失引当金 リサイクル費用引当金 事業構造改善引当金</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。 事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。</p>
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等</p>	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>

<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="557 237 1382 591"> <thead> <tr> <th data-bbox="557 237 970 271">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="970 237 1382 271">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="557 271 970 315">1. 先物取引</td> <td data-bbox="970 271 1382 591" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="557 315 970 360">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="557 360 970 405">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="557 405 970 450">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="557 450 970 495">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="557 495 1382 591">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務										
2. 先渡取引											
3. オプション取引											
4. スワップ取引											
5. 複合取引*											
*1~4の要素を2つ以上含む取引											
<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>のれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p>										
<p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに当座借越から構成されております。ただし、当座借越は、連結貸借対照表上は「流動負債」の「短期借入金」として計上しております。</p>										
<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>										

(会計方針の変更等)

(未適用の会計基準等)

本有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。平成25年3月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期末より適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社及び国内の連結子会社は日本において公正妥当と認められた会計処理基準に準拠しております。「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)

(1) 概要

再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異等)については、遅延認識が廃止され純資産の部において税効果を調整した上で発生時に認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。あわせて、純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されました。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額が定義されました。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、当社グループの海外連結子会社は平成26年3月期首より適用いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても遡及処理し、会計基準等の適用影響額を反映いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当社グループの海外連結子会社は国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。当連結会計年度末現在、連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりますが、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理については修正を要しないことから、海外連結子会社の財務諸表を利用しております。

IAS第19号の改訂は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が減少します。遡及修正の結果、平成25年3月期の期首残高及び期末残高はそれぞれ約1,100億円、約1,600億円減少します。また、連結損益計算書においては、海外連結子会社の数理計算上の差異に係る費用処理額が増加(注)するほか、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額の導入による退職給付費用の増加により、営業利益等が減少します。遡及修正の結果、平成25年3月期は営業利益が約70億円、当期純利益が約70億円減少します。

(注) 当連結会計年度末現在、海外連結子会社は、数理計算上の差異の費用処理にあたりコリドー（回廊）アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と、制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を損益計算書で認識しております。

IAS第19号の改訂により、海外連結子会社の数理計算上の差異は純損益に組替調整されないため、当社グループの連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に費用処理し、当期の連結損益とするよう修正いたします。なお、IAS第19号では遡及適用を求めているため、平成26年3月期の比較情報として表示する平成25年3月期の連結財務諸表等についても、当該数理計算上の差異に係る修正を反映させた遡及処理を行います。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた164,630百万円は、「前払年金費用」62,138百万円、「その他」102,492百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「事業構造改善引当金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、この変更にあわせて、前連結会計年度において「固定負債」の「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額2,892百万円を、当連結会計年度より「流動負債」の「事業構造改善引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「退職給付引当金」、「その他」に表示していたそれぞれ251,405百万円、180,491百万円、49,525百万円は、「流動負債」の「事業構造改善引当金」、「その他」としてそれぞれ9,685百万円、244,612百万円に組替えたほか、「固定負債」の「退職給付引当金」、「事業構造改善引当金」、「その他」としてそれぞれ177,599百万円、1,271百万円、48,254百万円に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,782,784百万円	1,668,786百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 39,468百万円	投資有価証券 48,601百万円
3.土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 756百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 796百万円</p>
4.担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	4,735百万円	5,045百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・土地 3,902 ・建物及び構築物 824 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地 4,110 ・建物及び構築物 789
担保付債務残高 (主な担保付債務)	1,816百万円	1,385百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・流動負債 その他 1,718 ・買掛金 98 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動負債 その他 1,271 ・買掛金 114
5.保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	2,271百万円	1,716百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の住宅ローン 2,263 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の住宅ローン 1,716 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額17,730百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額20,578百万円が売上原価に含まれております。
2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	8,452百万円	4,759百万円
3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 313,049百万円 研究開発費 238,360	従業員給料手当 316,284百万円 研究開発費 231,052
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	238,360百万円	231,052百万円
5. 事業構造改善費用	<p>L S I 事業の製造能力最適化に向けた構造改革の一環として、前工程製造工場の一つである岩手工場の(株)デンソーへの譲渡決定により、工場売却に係る減損損失及び従業員の転社に伴う一時費用等5,992百万円を計上しております。また、オーディオ・ナビゲーション事業において、コスト競争力強化のための生産体制再編に伴い国内工場の人員再配置に係る費用等5,236百万円を計上するとともに、海外サービス事業においても、欧州地域や北米地域などで人員合理化に係る費用3,971百万円を計上しております。</p> <p>なお、L S I 事業及びオーディオ・ナビゲーション事業に係る事業構造改善費用には減損損失2,465百万円が含まれております。</p>	<p>L S I 事業の構造改革に関連し90,308百万円(うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円)を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円です。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。</p> <p>なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。</p>

摘要	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																		
<p>6. 減損損失</p>	<p>主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="459 271 916 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L S I 事業 製造設備</td> <td>土地</td> <td>岩手県 胆沢郡</td> </tr> <tr> <td>オーディオ・ナビゲーション事業 製造設備</td> <td>機械及び 装置等</td> <td>中華人民 共和国 天津市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>平成23年度において、L S I 事業の製造能力最適化に向け前工程製造工場の一つである岩手工場を㈱デンソーに譲渡することを決定いたしました。これに伴い、平成24年度に譲渡予定の岩手工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,300百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>また、オーディオ・ナビゲーション事業において、所要減少に伴い生産の外部委託を進めたオーディオ機器製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,165百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>上記のほか、売却予定の福利厚生施設等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額776百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、土地1,477百万円、機械及び装置936百万円、その他828百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡	オーディオ・ナビゲーション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等	<p>主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="943 271 1399 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L S I 事業 製造設備</td> <td>建物及び構 築物、 土地、機械及 び装置等</td> <td>福島県会津若松 市、 三重県桑名市、 鹿児島県薩摩川 内市等</td> </tr> <tr> <td>欧州事業 資産</td> <td>のれん等</td> <td>ドイツ等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは、市況の急激な悪化や競争環境の変化により売上が減少するなど、厳しい環境に直面しているL S I 事業について構造改革を進めております。平成24年10月に、平成23年度に決定した岩手工場の㈱デンソーへの譲渡を実施するとともに、12月には後工程製造拠点を㈱ジェイデバイスに譲渡しました。平成25年2月には、システムL S I 事業での外部投資家の出資を得たファブレス形態の新会社設立・新会社への事業移管、新ファウンドリ企業への三重工場300mmラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。</p> <p>上記に伴いL S I 事業に係る資産のグルーピングを見直した結果、稼働低下により回収可能価額が帳簿価額を下回っている三重工場200mmラインや会津若松地区の200mmライン等の基盤系前工程製造拠点に係る資産グループ、後工程製造拠点に係る資産グループなどについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,123百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。なお、岩手工場に係る減損損失については、平成23年度に計上しております。</p>	用途	種類	場所	L S I 事業 製造設備	建物及び構 築物、 土地、機械及 び装置等	福島県会津若松 市、 三重県桑名市、 鹿児島県薩摩川 内市等	欧州事業 資産	のれん等	ドイツ等
用途	種類	場所																		
L S I 事業 製造設備	土地	岩手県 胆沢郡																		
オーディオ・ナビゲーション事業 製造設備	機械及び 装置等	中華人民 共和国 天津市等																		
用途	種類	場所																		
L S I 事業 製造設備	建物及び構 築物、 土地、機械及 び装置等	福島県会津若松 市、 三重県桑名市、 鹿児島県薩摩川 内市等																		
欧州事業 資産	のれん等	ドイツ等																		

摘要	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
<p>7. 退職給付制度の移行に伴う損失</p> <p>8. 災害による損失</p>	<p>主に国内の連結子会社における適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う費用であります。</p> <p>主に東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費であります。</p>	<p>また、欧州地域での景気低迷の長期化やパソコン、PCサーバの競争激化を受けて、平成21年4月のFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) 買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため子会社株式を減損処理し、合わせて買収に伴い計上したのれんの未償却残高24,895百万円及び無形固定資産のその他など3,154百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>上記のほか、国内子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち6,236百万円を「減損損失」として、143百万円を「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>これらの内訳は、のれん26,600百万円、建物及び構築物16,319百万円、土地5,430百万円、機械及び装置4,397百万円、無形固定資産のその他3,826百万円、ソフトウェア他5,979百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、L S I事業に係る資産グループのうち使用価値により回収可能価額を算定した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。</p> <p>国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,637百万円	19,569百万円
組替調整額	393	1,774
税効果調整前	2,244	17,795
税効果額	2,288	6,250
その他有価証券評価差額金	44	11,545
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	75	1,287
組替調整額	5	1,288
税効果調整前	70	1
税効果額	30	26
繰延ヘッジ損益	40	27
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	72	-
土地再評価差額金	72	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,773	22,681
組替調整額	681	176
税効果調整前	3,092	22,857
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,092	22,857
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	31	3,090
組替調整額(注)	559	1,105
持分法適用会社に対する持分相当額	528	1,985
その他の包括利益合計	2,408	36,414

(注) 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	2,070,018	-	-	2,070,018
合計	2,070,018	-	-	2,070,018
自己株式 普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 78百万円(連結子会社 78百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年9月30日	平成23年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,070,018	-	-	2,070,018
合計	2,070,018	-	-	2,070,018
自己株式 普通株式	652	93	22	723
合計	652	93	22	723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少22千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 80百万円（連結子会社 80百万円）

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	213,499百万円	現金及び預金
	有価証券	60,426	有価証券	102,463
	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	7,227	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	18,363
	現金及び現金同等物	266,698	短期借入金 (当座借越)	2,054
			現金及び現金同等物	284,548
2. 重要な非資金取引の 内容	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	17,674百万円	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額 (追加情報)	12,032百万円 英国子会社
3. 営業活動による キャッシュ・フロー その他			Fujitsu Services Holdings PLC (その連 結子会社を含む) が有する確定給付型企業 年金基金の財政状態を改善するために追加 拠出した特別掛金114,360百万円(800百万 スターリング・ポンド) が含まれておりま す。 (追加情報)	
4. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入			主にL S I事業の岩手工場及び後工程製造 拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入で あります。	

(リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	1. リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借手側)	リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工具、器 具及び備品)及びロジックL S I製 造設備(機械及び装置)であります。		リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工具、器 具及び備品)であります。
	減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 4. 会計処理基準に関 する事項 (4) 固定資産の減価償却の方 法」に記載しております。		減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本とな る重要な事項 4. 会計処理基準に関 する事項 (4) 固定資産の減価償却の方 法」に記載しております。	
2. 解約不能のオペレー ティング・リース取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	18,611百万円	1年内	19,951百万円
	1年超	61,065	1年超	64,848
	合計	79,676	合計	84,799

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的な貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用してあり、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日及び平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	213,499	213,499	-	202,502	202,502	-
(2)受取手形及び売掛金	901,316			895,984		
貸倒引当金(*1)	12,802			12,079		
(3)有価証券	888,514	888,514	-	883,905	883,905	-
(4)投資有価証券	60,426	60,426	-	102,463	102,463	-
	102,499	121,721	19,222	125,149	145,712	20,563
資産計	1,264,938	1,284,160	19,222	1,314,019	1,334,582	20,563
(1)支払手形及び買掛金	617,755	617,755	-	566,757	566,757	-
(2)短期借入金	67,936	67,936	-	269,522	269,522	-
(3)1年内償還予定の社債	60,986	60,986	-	20,200	20,200	-
(4)リース債務（流動負債）	15,794	15,794	-	14,385	14,385	-
(5)未払費用	342,541	342,541	-	322,765	322,765	-
(6)社債	170,300	176,080	5,780	210,100	215,396	5,296
(7)長期借入金	81,926	82,731	805	35,145	35,630	485
(8)リース債務（固定負債）	27,735	27,911	176	26,764	26,917	153
負債計	1,384,973	1,391,734	6,761	1,465,638	1,471,572	5,934
デリバティブ取引(*2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,236)	(3,236)	-	1,326	1,326	-
ヘッジ会計が適用されているもの	626	626	-	674	674	-
デリバティブ取引計	(2,610)	(2,610)	-	2,000	2,000	-

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)リース債務（流動負債）

並びに(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金及び(8)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度（平成24年3月31日）	当連結会計年度（平成25年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	46,598	46,643

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の回収又は償還予定額

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金及び預金	213,499	-	-	202,502	-	-
受取手形及び売掛金	901,316	-	-	895,984	-	-
有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち						
満期があるもの	60,426	-	-	100,970	-	-
譲渡性預金	-	1,530	10,020	1,500	26	10,020
社債他						
合 計	1,175,241	1,530	10,020	1,200,956	26	10,020

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,581	-	-	-	-	-
社債	60,986	20,200	60,000	30,100	30,000	30,000
長期借入金	17,355	59,035	3,795	12,581	6,515	-
リース債務	15,794	10,881	6,769	3,957	2,112	4,016
合計	144,716	90,116	70,564	46,638	38,627	34,016

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	210,657	-	-	-	-	-
社債	20,200	60,000	70,100	30,000	20,000	30,000
長期借入金	58,865	3,972	24,183	6,682	308	-
リース債務	14,385	10,143	6,837	4,024	2,225	3,535
合計	304,107	74,115	101,120	40,706	22,533	33,535

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成24年3月31日)			当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	50,131	25,694	24,437	73,222	33,378	39,844
債券	4,476	4,392	84	9,814	9,760	54
その他	547	476	71	1,209	1,053	156
小計	55,154	30,562	24,592	84,245	44,191	40,054
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	11,913	14,946	3,033	5,021	6,715	1,694
債券	10,205	10,352	147	5,028	5,052	24
その他	64,272	65,418	1,146	103,835	104,334	499
小計	86,390	90,716	4,326	113,884	116,101	2,217
合計	141,544	121,278	20,266	198,129	160,292	37,837

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,607	1,154	56	3,271	1,959	14
債券	500	8	-	-	-	-
その他	267	14	44	1,085	-	27
合計	3,374	1,176	100	4,356	1,959	41

3 減損処理を行った有価証券

(前連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	26,236	-	1,654	1,654
	ユーロ	27,870	891	157	157
	その他	5,458	124	31	31
	売建				
	米ドル	17,191	-	498	498
	ユーロ	8,299	141	88	88
	その他	2,156	626	3	3
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	26,488 (285)	- (-)	170	115
	ユーロプット	7,593 (-)	- (-)	-	-
	売建				
	ドルコール	26,488 (285)	- (-)	997	712
ユーロコール	14,507 (-)	- (-)	14	14	
スワップ取引					
受取ポンド	19,389	25	178	178	
支払ポンド	22,755	-	113	113	
その他	10,298	766	29	29	
	合計			3,236	3,236

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。
3. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。
4. オプション取引はゼロ・コスト・オプションであります。オプションの購入と売却を組み合わせ、支払オプション料と受取オプション料を相殺してオプション料をゼロとしたオプション取引を組み合わせたものであります。なお、ユーロプットとユーロコールについては、買建と売建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ	為替予約取引 買建 シンガポールドル他	短期借入金	1,141	-	8
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,651	-	10

- (注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
 2. 公正価値ヘッジにより処理している為替予約取引は、国際財務報告基準(I F R S)を適用している海外子会社における取引であります。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,923	1,068	23

- (注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(3)株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	647

- (注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	ポンド	111,715	-	2,036	2,036
	米ドル	34,837	371	616	616
	ユーロ	40,638	-	567	567
	その他	5,513	-	42	42
	売建				
	米ドル	27,585	-	1,789	1,789
	ユーロ	6,731	736	72	72
	その他	4,365	44	77	77
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	3,002 (33)	- (-)	20	13
	売建				
	ドルコール	3,002 (33)	- (-)	187	154
スワップ取引					
受取ポンド	15,672	-	110	110	
支払ポンド	15,647	-	38	38	
その他	15,024	834	38	38	
合 計				1,326	1,326

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,224	245	14

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2)株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式オプション	投資有価証券	555	555	688

(注) 時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外連結子会社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型退職給付制度の主要なもの、Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) 及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。平成22年度には、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、平成23年度に完了しました。また、F Sは、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務(退職給付債務から年金資産を控除した差額)に充当するため、平成25年3月に1,143億円の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行っております。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務(注)1	1,296,621	1,432,021
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	943,936 (37,549)	1,068,535 (44,623)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(注)1	352,685	363,486
(4) 未認識数理計算上の差異	357,527	354,049
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	65,518	45,309
(6) 前払年金費用	52,308	50,022
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)(注)1	112,984	104,768

(注)1. 前連結会計年度において「退職給付引当金」に含めておりました国内の事業構造改善に伴う割増退職金の引当額2,892百万円を当連結会計年度より「事業構造改善引当金」に含めて表示したことに伴い、前連結会計年度の数値を組替えております。

(注)2. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	40,110	40,204
(2) 利息費用	31,795	32,074
(3) 期待運用収益	26,557	27,411
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,999	43,528
(5) 過去勤務債務の費用処理額	18,630	18,967
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	501	566
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	69,218	69,994
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	895	245
(9) 計(7)+(8)	70,113	70,239

(前連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金6,961百万円を費用計上しております。

(当連結会計年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金36,377百万円を費用計上しております。

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(注)3	2.5%	1.7%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8~26年	8~26年

(注)3. 当連結会計年度において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において安全性の高い債券の利回りをもとに割引率を再検討した結果、割引率の変動は退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7%に変更しております。

3 海外制度

英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）は平成17年度より国際財務報告基準（IFRS）を採用し、平成10年2月に公表された国際会計基準第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年度期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外連結子会社もIFRSを採用し、IAS第19号に従い会計処理しております。IFRS第1号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたってはコリドー（回廊）アプローチを適用しております。

なお、平成23年6月16日にIAS第19号が改訂されており、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度より適用されるため、当社グループの海外連結子会社は平成26年3月期首より適用いたします。

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	571,823	719,178
(2) 年金資産	408,126	618,440
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	163,697	100,738
(4) 未認識数理計算上の差異(注)1	109,714	157,371
(5) アセット・シーリングによる調整額(注)1	802	248
(6) 前払年金費用	9,830	130,099
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	64,615	73,714

(注)1. 前連結会計年度において「未認識数理計算上の差異」に含めておりましたアセット・シーリングによる調整額を当連結会計年度より独立掲記したことに伴い、前連結会計年度の数値を組み替えております。なお、アセット・シーリングによる調整額は、IAS第19号において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を前払年金費用として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	3,707	3,471
(2) 利息費用	27,154	27,361
(3) 期待運用収益	24,145	22,624
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,498	6,546
(5) 過去勤務債務の費用処理額	118	158
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	13,488	14,642
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	23,584	29,554
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	114	34
(9) 計(7)+(8)	23,698	29,588

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式	予測単位積増方式
(2) 割引率(注)2	主に5.0%	主に4.4%
(3) 期待運用収益率	主に6.7%	主に5.7%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

(注)2. 期末時点の利回りに基づき変更しております。

(ストック・オプション等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,008百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,131</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">50,013</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,906</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22,043</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,255</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,673</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">253,902</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">223,211</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,498</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">113,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">109,330</td></tr> </table>	繰越欠損金	153,008百万円	退職給付引当金	137,131	減価償却超過額及び減損損失等	50,013	未払賞与	40,906	たな卸資産	22,043	製品保証引当金	8,255	投資有価証券評価損	6,153	連結会社間内部利益	5,673	電子計算機買戻損失引当金	5,024	その他	48,907	繰延税金資産小計	477,113	評価性引当額	253,902	繰延税金資産合計	223,211	退職給付信託設定益	96,860	その他有価証券評価差額金	7,498	税務上の諸準備金	1,364	その他	8,159	繰延税金負債合計	113,881	繰延税金資産の純額	109,330	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,947百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126,516</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">57,949</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">40,164</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">25,751</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">6,039</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,845</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">508,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">274,540</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">234,026</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,551</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,679</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">118,824</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">115,202</td></tr> </table>	繰越欠損金	168,947百万円	退職給付引当金	126,516	減価償却超過額及び減損損失等	57,949	未払賞与	40,164	たな卸資産	25,751	製品保証引当金	8,026	連結会社間内部利益	6,039	投資有価証券評価損	4,845	電子計算機買戻損失引当金	4,555	その他	65,774	繰延税金資産小計	508,566	評価性引当額	274,540	繰延税金資産合計	234,026	退職給付信託設定益	96,860	その他有価証券評価差額金	13,551	税務上の諸準備金	734	その他	7,679	繰延税金負債合計	118,824	繰延税金資産の純額	115,202
繰越欠損金	153,008百万円																																																																												
退職給付引当金	137,131																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	50,013																																																																												
未払賞与	40,906																																																																												
たな卸資産	22,043																																																																												
製品保証引当金	8,255																																																																												
投資有価証券評価損	6,153																																																																												
連結会社間内部利益	5,673																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																												
その他	48,907																																																																												
繰延税金資産小計	477,113																																																																												
評価性引当額	253,902																																																																												
繰延税金資産合計	223,211																																																																												
退職給付信託設定益	96,860																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,498																																																																												
税務上の諸準備金	1,364																																																																												
その他	8,159																																																																												
繰延税金負債合計	113,881																																																																												
繰延税金資産の純額	109,330																																																																												
繰越欠損金	168,947百万円																																																																												
退職給付引当金	126,516																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	57,949																																																																												
未払賞与	40,164																																																																												
たな卸資産	25,751																																																																												
製品保証引当金	8,026																																																																												
連結会社間内部利益	6,039																																																																												
投資有価証券評価損	4,845																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	4,555																																																																												
その他	65,774																																																																												
繰延税金資産小計	508,566																																																																												
評価性引当額	274,540																																																																												
繰延税金資産合計	234,026																																																																												
退職給付信託設定益	96,860																																																																												
その他有価証券評価差額金	13,551																																																																												
税務上の諸準備金	734																																																																												
その他	7,679																																																																												
繰延税金負債合計	118,824																																																																												
繰延税金資産の純額	115,202																																																																												
<p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,268</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">28,442</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	72,519百万円	固定資産 - 繰延税金資産	65,268	流動負債 - その他	15	固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	28,442	<p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,988百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,018</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">33,781</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	81,988百万円	固定資産 - 繰延税金資産	67,018	流動負債 - その他	23	固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	33,781																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	72,519百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	65,268																																																																												
流動負債 - その他	15																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	28,442																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	81,988百万円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	67,018																																																																												
流動負債 - その他	23																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	33,781																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	評価性引当額の増減	15.1	のれん償却額	9.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0	税務上損金不算入の費用	6.2	税務上益金不算入の収益	2.3	持分法による投資利益	1.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">63.1</td></tr> <tr><td>のれんの償却額及び減損損失</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.8</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	37.9%	評価性引当額の増減	63.1	のれんの償却額及び減損損失	32.5	税額控除	7.3	税務上損金不算入の費用	6.4	持分法による投資利益	5.6	税務上益金不算入の収益	1.8	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																												
評価性引当額の増減	15.1																																																																												
のれん償却額	9.2																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.0																																																																												
税務上損金不算入の費用	6.2																																																																												
税務上益金不算入の収益	2.3																																																																												
持分法による投資利益	1.9																																																																												
その他	1.3																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																												
法定実効税率 (調整)	37.9%																																																																												
評価性引当額の増減	63.1																																																																												
のれんの償却額及び減損損失	32.5																																																																												
税額控除	7.3																																																																												
税務上損金不算入の費用	6.4																																																																												
持分法による投資利益	5.6																																																																												
税務上益金不算入の収益	1.8																																																																												
その他	4.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8																																																																												

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,864,658	1,039,809	515,834	4,420,301	35,371	4,455,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,247	114,473	68,866	253,586	48,208	301,794
計	2,934,905	1,154,282	584,700	4,673,887	83,579	4,757,466
セグメント利益又は損失()	171,297	19,938	10,182	181,053	2,056	178,997
セグメント資産	1,446,368	361,732	434,902	2,243,002	31,188	2,274,190
その他の項目						
減価償却費	106,771	21,210	56,483	184,464	1,806	186,270
のれんの償却額	14,495	48	556	15,099	-	15,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,712	19,698	51,876	191,286	1,575	192,861

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,890,376	972,971	483,896	4,347,243	18,379	4,365,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	272,091
計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	4,637,713
セグメント利益又は損失()	180,973	9,626	14,246	176,353	6,922	169,431
セグメント資産	1,442,810	335,747	383,418	2,161,975	20,562	2,182,537
その他の項目						
減価償却費	102,784	21,496	44,023	168,303	1,703	170,006
のれんの償却額	14,115	49	67	14,231	-	14,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,585	23,851	45,828	174,264	1,873	176,137

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(1)売上高 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,673,887	4,573,001
「その他」の区分の売上高	83,579	64,712
セグメント間取引消去他	289,892	255,985
連結損益計算書の売上高	4,467,574	4,381,728

(2)利益又は損失 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,053	176,353
「その他」の区分の損失()	2,056	6,922
全社費用(注)	75,929	70,750
セグメント間取引消去他	2,236	3,403
連結損益計算書の営業利益	105,304	95,278

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3)資産 (単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,243,002	2,161,975
「その他」の区分の資産	31,188	20,562
全社資産(注)	767,959	947,771
セグメント間取引消去他	96,642	81,254
連結貸借対照表の資産	2,945,507	3,049,054

(注)「全社資産」は、主に余資運用資金(現金及び預金)、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産、前払年金費用であります。

(4)その他の項目 (単位:百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度	前連結 会計年 度	当連結 会計年 度
減価償却費	184,464	168,303	1,806	1,703	8,179	8,385	194,449	178,391
のれんの償却額	15,099	14,231	-	-	-	-	15,099	14,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	191,286	174,264	1,575	1,873	5,307	10,155	198,168	186,292

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン/携帯電話	モバイルウェア	LSI	電子部品			
外部顧客への売上高	2,339,574	525,084	779,226	260,583	281,325	234,509	35,371	11,902	4,467,574

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,961,478 (66.3%)	809,277 (18.1%)	286,595 (6.4%)	410,224 (9.2%)	1,506,096 (33.7%)	4,467,574 (100.0%)

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
534,359	47,344	17,009	42,231	106,584	640,943

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
(2) 米州米国、カナダ
(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	503,332	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：百万円)

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	合計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン/携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,356,780	533,596	711,468	261,503	255,558	228,338	18,379	16,106	4,381,728

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,883,513 (65.8%)	768,149 (17.5%)	287,742 (6.6%)	442,324 (10.1%)	1,498,215 (34.2%)	4,381,728 (100.0%)

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
496,916	48,052	21,332	52,160	121,544	618,460

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	523,908	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主にL S I事業及びオーディオ・ナビゲーション事業の製造設備等に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

主にL S I事業の製造設備及び欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）の買収時に計上したのれん等に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,495	48	556	15,099	-	-	15,099
当期末残高	68,024	148	646	67,526	-	-	67,526

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） （単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,115	49	67	14,231	-	-	14,231
当期末残高	30,181	119	726	29,574	-	-	29,574

- (注) 1. 平成22年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
 当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、当期償却額及び当期末残高に含めて表示しております。
2. 当連結会計年度において、欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）の買収時に計上したのれん等26,600百万円を減損損失として計上しております。なお当該のれんの償却額等は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

負ののれん発生益の特別利益への計上はありません。なお、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分していません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2 . 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	406.42	377.62
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	20.64	35.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	20.55	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	42,707	72,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	42,707	72,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,526	2,069,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	155	-
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(18)	(-)
(うち社債費用等(税額相当額控除後) (百万円))	(173)	(-)
普通株式増加数(千株)	16,393	-
(うち新株予約権(千株))	(16,393)	(-)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	966,598	909,809
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	125,559	128,393
(うち新株予約権(百万円))	(78)	(80)
(うち少数株主持分(百万円))	(125,481)	(128,313)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	841,039	781,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,069,365	2,069,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.00	なし	30 5 8
"	第24回無担保社債	19 9 25	60,000	(-) -	1.49	なし	24 9 25
"	第25回無担保社債	19 9 25	40,000	(-) 40,000	1.73	なし	26 9 25
"	第26回無担保社債	22 10 20	20,000	(20,000) 20,000	0.307	なし	25 10 18
"	第27回無担保社債	22 10 20	30,000	(-) 30,000	0.42	なし	27 10 20
"	第28回無担保社債	23 7 15	20,000	(-) 20,000	0.398	なし	26 7 15
"	第29回無担保社債	23 7 15	30,000	(-) 30,000	0.623	なし	28 7 15
"	第30回無担保社債	24 10 16	-	(-) 40,000	0.331	なし	27 10 16
"	第31回無担保社債	24 10 16	-	(-) 20,000	0.476	なし	29 10 16
小計			230,000	(20,000) 230,000			
国内 子会社	子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	20 12 12 ~ 22 12 17	300	(200) 300	0	なし	25 12 31 ~ 27 9 30
海外 子会社	Medium Term Note	24 1 30	986 [7百万スターリ ング・ボンド]	(-) - [-]	0.67	なし	24 7 31
合計			231,286	(20,200) 230,300			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. []内の金額は外貨建ての金額であります。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
20,200	60,000	70,100	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,581	210,657	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,355	58,865	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,794	14,385	2.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	81,926	35,145	0.96	平成26年4月1日 ~平成30年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27,735	26,764	3.80	平成26年4月2日 ~平成33年8月28日
合計	193,391	345,816	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	3,972	24,183	6,682	308
リース債務	10,143	6,837	4,024	2,225

3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,772百万円	-	197,772百万円

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	957,370	2,071,813	3,120,064	4,381,728
税金等調整前四半期 (当期) 純損益金額 (百万円)	24,935	3,121	81,481	45,113
四半期 (当期) 純損益金額 (百万円)	23,796	11,059	90,127	72,913
1 株当たり四半期 (当期) 純 損益金額 (円)	11.50	5.34	43.55	35.24

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損益金額 (円)	11.50	6.16	38.21	8.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,516	28,990
受取手形	2,073	1,408
売掛金	1 398,516	1 407,147
有価証券	60,000	100,000
商品及び製品	63,654	54,897
仕掛品	11,897	15,081
原材料及び貯蔵品	21,587	24,558
前渡金	1 521	1 586
繰延税金資産	23,590	23,790
短期貸付金	1 675	1 4,976
未収入金	1 184,102	1 166,869
その他	1 7,394	1 10,321
貸倒引当金	941	7,593
流動資産合計	814,587	831,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,507	298,645
減価償却累計額	200,555	203,461
建物（純額）	94,951	95,184
構築物	20,242	20,368
減価償却累計額	16,067	16,377
構築物（純額）	4,175	3,990
機械及び装置	22,878	22,861
減価償却累計額	21,097	21,197
機械及び装置（純額）	1,780	1,663
車両運搬具	158	157
減価償却累計額	148	150
車両運搬具（純額）	10	7
工具、器具及び備品	217,818	218,093
減価償却累計額	177,508	177,010
工具、器具及び備品（純額）	40,309	41,082
土地	67,970	67,797
建設仮勘定	4,770	3,780
有形固定資産合計	213,967	213,507
無形固定資産		
ソフトウェア	71,409	72,115
施設利用権	3,556	3,523
その他	3,583	3,102
無形固定資産合計	78,549	78,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,038	98,342
関係会社株式	763,150	378,273
関係会社長期貸付金	1,385	1,379
破産更生債権等	280	306
前払年金費用	41,605	38,947
その他	24,850	24,922
貸倒引当金	1,089	1,058
投資その他の資産合計	914,220	541,114
固定資産合計	1,206,737	833,362
資産合計	2,021,325	1,664,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	573,378	511,234
短期借入金	58,325	116,423
1年内返済予定の長期借入金	15,368	55,004
1年内償還予定の社債	60,000	20,000
リース債務	1,657	1,502
未払金	34,221	36,969
未払費用	114,230	97,791
未払法人税等	1,066	4,889
前受金	35,719	42,029
預り金	29,621	24,722
製品保証引当金	11,712	14,243
工事契約等損失引当金	6,973	3,954
債務保証損失引当金	21,388	24,968
役員賞与引当金	78	-
事業構造改善引当金	-	3,953
その他	2,263	341
流動負債合計	966,004	958,027
固定負債		
社債	170,000	210,000
長期借入金	74,734	31,604
リース債務	4,966	3,960
繰延税金負債	17,705	25,705
電子計算機買戻損失引当金	14,355	12,427
リサイクル費用引当金	6,689	1,870
資産除去債務	4,429	4,610
その他	3,735	5,820
固定負債合計	296,617	295,999
負債合計	1,262,621	1,254,027

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	167,123	167,119
資本剰余金合計	167,123	167,119
利益剰余金		
利益準備金	8,065	10,135
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,776	812
繰越利益剰余金	244,492	115,330
利益剰余金合計	254,335	104,383
自己株式	318	340
株主資本合計	745,765	387,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,938	23,349
評価・換算差額等合計	12,938	23,349
純資産合計	758,703	410,369
負債純資産合計	2,021,325	1,664,396

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1 2,124,276	1 2,087,898
売上原価		
製品期首たな卸高	78,929	63,654
当期製品製造原価	7 597,468	7 594,431
当期買入製品受入高等	4 993,875	4 976,444
合計	1,670,273	1,634,530
製品期末たな卸高	63,654	54,897
製品他勘定振替高	5 26,471	5 19,283
製品売上原価	1, 2, 3 1,580,147	1, 2, 3 1,560,349
売上総利益	544,129	527,549
販売費及び一般管理費	6, 7 515,815	6, 7 499,698
営業利益	28,313	27,850
営業外収益		
受取利息	325	330
受取配当金	1 33,853	1 36,827
為替差益	-	4,388
雑収入	11,152	10,119
営業外収益合計	45,330	51,665
営業外費用		
支払利息	2,111	1,367
社債利息	3,130	2,581
貸倒引当金繰入額	520	7,416
債務保証損失引当金繰入額	3,094	3,992
固定資産廃棄損	1,426	568
為替差損	1,830	-
雑支出	16,073	9,459
営業外費用合計	28,187	25,385
経常利益	45,456	54,130
特別損失		
関係会社株式評価損	627	8 383,923
事業構造改善費用	-	9 3,953
減損損失	576	-
災害による損失	10 1,319	-
特別損失合計	2,523	387,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,933	333,746
法人税、住民税及び事業税	12,274	2,178
法人税等調整額	400	2,100
法人税等合計	11,874	4,278
当期純利益又は当期純損失()	54,808	338,025

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	173,602	24.8	170,999	24.3
労務費		116,445	16.7	115,703	16.5
外注加工費		354,232	50.7	358,096	50.9
経費		54,923	7.8	58,367	8.3
当期総製造費用		699,204	100.0	703,166	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	17,033		11,897	
合計		716,238		715,064	
期末仕掛品たな卸高		11,897		15,081	
他勘定振替高		106,872		105,550	
当期製品製造原価		597,468		594,431	

- (注) 1. 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度 15,240百万円、当事業年度 16,022百万円)であります。
 2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(前事業年度 61,406百万円、当事業年度 62,864百万円)及び固定資産(前事業年度 13,481百万円、当事業年度 15,961百万円)への振替高であります。

原価計算の方法

主として個別原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	167,127	167,123
当期変動額		
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	167,123	167,119
資本剰余金合計		
当期首残高	167,127	167,123
当期変動額		
自己株式の処分	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	167,123	167,119
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,996	8,065
当期変動額		
剰余金の配当	2,069	2,069
当期変動額合計	2,069	2,069
当期末残高	8,065	10,135
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,822	1,776
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	0
特別償却準備金の取崩	1,050	965
当期変動額合計	1,045	964
当期末残高	1,776	812
繰越利益剰余金		
当期首残高	211,404	244,492
当期変動額		
剰余金の配当	22,765	22,762
特別償却準備金の積立	4	0
特別償却準備金の取崩	1,050	965
当期純利益又は当期純損失()	54,808	338,025
当期変動額合計	33,087	359,823
当期末残高	244,492	115,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	220,223	254,335
当期変動額		
剰余金の配当	20,696	20,693
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	54,808	338,025
当期変動額合計	34,111	358,719
当期末残高	254,335	104,383
自己株式		
当期首残高	214	318
当期変動額		
自己株式の取得	126	33
自己株式の処分	22	10
当期変動額合計	103	22
当期末残高	318	340
株主資本合計		
当期首残高	711,761	745,765
当期変動額		
剰余金の配当	20,696	20,693
当期純利益又は当期純損失 ()	54,808	338,025
自己株式の取得	126	33
自己株式の処分	18	7
当期変動額合計	34,003	358,745
当期末残高	745,765	387,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,643	12,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	10,410
当期変動額合計	295	10,410
当期末残高	12,938	23,349
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,643	12,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	10,410
当期変動額合計	295	10,410
当期末残高	12,938	23,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	724,404	758,703
当期変動額		
剰余金の配当	20,696	20,693
当期純利益又は当期純損失()	54,808	338,025
自己株式の取得	126	33
自己株式の処分	18	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	10,410
当期変動額合計	34,299	348,334
当期末残高	758,703	410,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>デリバティブ...時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 ...移動平均法による原価法 仕掛品 ...個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物.....7年～50年 機械及び装置.....3年～7年 工具、器具及び備品...2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p>

	<p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘査し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金又は前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p> <p>(9) 事業構造改善引当金 事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。</p>				
<p>7. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア等に係る 収益の認識基準等</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。</p>				
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="557 1176 1383 1368"> <thead> <tr> <th data-bbox="557 1176 970 1205">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="975 1176 1383 1205">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="557 1205 970 1368"> 1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引 </td> <td data-bbox="975 1205 1383 1368"> 原則的に実需に基づく債権・債務 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
1. 先物取引 2. 先渡取引 3. オプション取引 4. スワップ取引 5. 複合取引* *1~4の要素を2つ以上含む取引	原則的に実需に基づく債権・債務				

9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

(表示方法の変更)

(損益計算書関係) 前事業年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました貸付金などに係る「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた16,593百万円は、「貸倒引当金繰入額」520百万円、「雑支出」16,073百万円として組替えております。
--

(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 108,604百万円 未収入金 151,283 買掛金 309,046 短期借入金 55,000 未払費用 21,117 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したものの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,189百万円 負債 15,679	売掛金 135,005百万円 未収入金 145,035 買掛金 286,822 短期借入金 65,000 未払費用 19,656 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したものの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 6,003百万円 負債 21,233
2. 従業員に対する長期貸付金	386百万円	791百万円
3. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	37,785百万円 ・ Fujitsu Management Services of America, Inc. 27,264百万円 ・ 国内子会社の金融子会社からの借入金 5,627 ・ 従業員の住宅ローン 1,800	31,318百万円 ・ Fujitsu Management Services of America, Inc. 22,545百万円 ・ 国内子会社の金融子会社からの借入金 5,052 ・ 従業員の住宅ローン 1,363
4. 関係会社の範囲に関する事項	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報) 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報) 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	1. 関係会社との取引	売上高	527,539百万円	売上高
	仕入高	1,558,209	仕入高	1,511,013
	受取配当金	31,706	受取配当金	35,159
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額7,456百万円が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,427百万円が売上原価に含まれております。	
3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額		3,781百万円		1,311百万円
4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	製品保証引当金繰入額	10,738百万円	製品保証引当金繰入額	11,481百万円
	電子計算機買戻損失引当金繰入額	3,322	電子計算機買戻損失引当金繰入額	5,070
5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		17,596百万円		11,020百万円
6. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当	110,701百万円	従業員給料手当	108,869百万円
	販売促進費	16,126	販売促進費	24,301
	荷造費・運賃・保管料	13,948	荷造費・運賃・保管料	13,204
	広告宣伝費	9,269	広告宣伝費	8,411
	減価償却費	6,381	減価償却費	5,790
	研究開発費	143,557	研究開発費	135,147
	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約53%	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約54%
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		143,557百万円		135,147百万円

摘要	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
8. 関係会社株式評価損 9. 事業構造改善費用 10. 災害による損失	主に東日本大震災に伴う顧客の復旧支援費用及び開発用・業務用サーバの一部移設などの電力不足対策費用であります。	主にL S I事業や海外事業に関連した子会社株式に係るものであります。 L S I事業の富士通セミコンダクター(株)は、平成20年3月の分社化以降、継続して生産能力の適正化に取り組んできましたが、市況の急激な変化や競争激化を受けた業績悪化により、純資産額が投資簿価の50%を下回りました。概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、当該株式の評価損を計上しております。 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の株式については、欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けた業績悪化により、買収時に見込んだ超過収益力が毀損したと判断したほか、投資資金の回収期間内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。 また、改訂された「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を平成26年3月期首より適用するFujitsu Services Holdings PLCの株式については、業績悪化に加え、再測定された確定給付負債の純額を一時に認識することにより純資産額が大幅に減少することから、概ね5年以内での純資産額の回復による回収見込額が投資簿価を下回るため、評価損を計上しております。 幹部社員(管理職)向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	386	310	44	652
合計	386	310	44	652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加310千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少44千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式	652	93	22	723
合計	652	93	22	723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少22千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借手側)	リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工具、 器具及び備品)であります。 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。	リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工具、 器具及び備品)であります。 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。
2. 解約不能のオペレーティング ・リース取引(借手側)	未経過リース料 1年内 2,016百万円 1年超 2,363 合計 4,379	未経過リース料 1年内 1,292百万円 1年超 3,104 合計 4,396

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(平成24年3月31日)			当事業年度(平成25年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,349	91,299	49,949	34,682	95,749	61,066
関連会社株式	10,013	31,248	21,235	10,893	41,255	30,362
合計	51,362	122,547	71,184	45,575	137,004	91,429

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	709,266	330,218
関連会社株式	2,520	2,479

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">180,250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,427</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,364</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">18,527</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,862</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,712</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,986</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,024</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">400,910</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,034</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,700</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">1,085</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">105,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,885</td></tr> </table> <p>(注)「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.8</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	180,250百万円	退職給付引当金	91,427	繰越欠損金	32,364	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584	減価償却超過額及び減損損失等	18,527	たな卸資産	12,862	未払賞与	11,712	債務保証損失引当金	7,986	電子計算機買戻損失引当金	5,024	製品保証引当金	4,629	その他	16,541	繰延税金資産小計	400,910	評価性引当額	289,876	繰延税金資産合計	111,034	退職給付信託設定益	96,860	その他有価証券評価差額金	6,700	税務上の諸準備金	1,085	その他	503	繰延税金負債合計	105,149	繰延税金資産の純額	5,885	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	40.8	受取配当等の税務上益金不算入の収益	31.7	税務上損金不算入の費用	2.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">244,924百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">91,419</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">17,768</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,588</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,532</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,473</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,323</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,643</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">444,714</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">108,492</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">96,860</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,400</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,915</td></tr> </table> <p>(注)「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">21.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.1</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> </table> <p>(注)「税務上損金不算入の費用」には連結納税子会社に係る株式評価損を含めております。</p>	関係会社株式等評価損	244,924百万円	退職給付引当金	91,419	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584	減価償却超過額及び減損損失等	17,768	たな卸資産	13,588	繰越欠損金	11,532	未払賞与	11,473	債務保証損失引当金	9,323	製品保証引当金	5,643	電子計算機買戻損失引当金	4,555	その他	14,901	繰延税金資産小計	444,714	評価性引当額	336,222	繰延税金資産合計	108,492	退職給付信託設定益	96,860	その他有価証券評価差額金	12,400	税務上の諸準備金	496	その他	650	繰延税金負債合計	110,407	繰延税金資産の純額	1,915	法定実効税率	37.9%	(調整)		税務上損金不算入の費用	21.6	評価性引当額の増減	21.1	受取配当等の税務上益金不算入の収益	4.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3
関係会社株式等評価損	180,250百万円																																																																																																												
退職給付引当金	91,427																																																																																																												
繰越欠損金	32,364																																																																																																												
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	18,527																																																																																																												
たな卸資産	12,862																																																																																																												
未払賞与	11,712																																																																																																												
債務保証損失引当金	7,986																																																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	5,024																																																																																																												
製品保証引当金	4,629																																																																																																												
その他	16,541																																																																																																												
繰延税金資産小計	400,910																																																																																																												
評価性引当額	289,876																																																																																																												
繰延税金資産合計	111,034																																																																																																												
退職給付信託設定益	96,860																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,700																																																																																																												
税務上の諸準備金	1,085																																																																																																												
その他	503																																																																																																												
繰延税金負債合計	105,149																																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,885																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
評価性引当額の増減	40.8																																																																																																												
受取配当等の税務上益金不算入の収益	31.7																																																																																																												
税務上損金不算入の費用	2.2																																																																																																												
その他	2.0																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7																																																																																																												
関係会社株式等評価損	244,924百万円																																																																																																												
退職給付引当金	91,419																																																																																																												
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	19,584																																																																																																												
減価償却超過額及び減損損失等	17,768																																																																																																												
たな卸資産	13,588																																																																																																												
繰越欠損金	11,532																																																																																																												
未払賞与	11,473																																																																																																												
債務保証損失引当金	9,323																																																																																																												
製品保証引当金	5,643																																																																																																												
電子計算機買戻損失引当金	4,555																																																																																																												
その他	14,901																																																																																																												
繰延税金資産小計	444,714																																																																																																												
評価性引当額	336,222																																																																																																												
繰延税金資産合計	108,492																																																																																																												
退職給付信託設定益	96,860																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	12,400																																																																																																												
税務上の諸準備金	496																																																																																																												
その他	650																																																																																																												
繰延税金負債合計	110,407																																																																																																												
繰延税金資産の純額	1,915																																																																																																												
法定実効税率	37.9%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
税務上損金不算入の費用	21.6																																																																																																												
評価性引当額の増減	21.1																																																																																																												
受取配当等の税務上益金不算入の収益	4.1																																																																																																												
その他	0.6																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																																																																																																												

(企業結合等関係)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	366.64	198.31
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	26.48	163.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	26.36	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	54,808	338,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	54,808	338,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,526	2,069,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	173	-
(うち社債費用等(税額相当額控除後) (百万円))	(173)	(-)
普通株式増加数(千株)	16,393	-
(うち新株予約権(千株))	(16,393)	(-)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	758,703	410,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	758,703	410,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	2,069,365	2,069,294

(重要な後発事象)

(英国子会社への増資)

当社は、英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC(以下F S)に対する113,536百万円(800百万スターリング・ポンド)の増資を平成25年4月2日に行いました。

今回のF Sへの増資は、F Sが有する年金基金の財政状態健全化の資金として用いました。

なお平成25年3月のF Sによる年金基金への追加拠出の特別掛金は、借入れによりまかなわれており、この増資はその借入金の返済に充てました。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機(株)	74,333,064
		日本電子計算機(株)	33,220,292
		トヨタ自動車(株)	1,412,131
		横浜ゴム(株)	6,189,864
		日本光電工業(株)	1,063,779
		日本電信電話(株)	612,000
		(株)オリエントコーポレーション	7,782,280
		(株)協和エクシオ	1,842,735
		イオンクレジットサービス(株)	537,246
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,080,040
		その他(417銘柄)	-
計		-	96,254

(債券)

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	17
計		17	17

(その他)

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(2銘柄)	100,000
小計		100,000	100,000

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	2,366
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(14銘柄)	-
小計		-	2,071
計		-	102,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	295,507	6,581	3,442	298,645	203,461	6,100	95,184
構築物	20,242	295	169	20,368	16,377	457	3,990
機械及び装置	22,878	379	396	22,861	21,197	486	1,663
車両運搬具	158	-	0	157	150	2	7
工具、器具及び備品	217,818	21,394	21,119	218,093	177,010	20,467	41,082
土地	67,970	-	173	67,797	-	-	67,797
建設仮勘定	4,770	28,277	29,266	3,780	-	-	3,780
計	629,345	56,927	54,568	631,705	418,197	27,514	213,507
無形固定資産							
ソフトウェア	134,854	43,784	34,802	143,836	71,720	29,551	72,115
施設利用権	4,154	1	24	4,130	607	35	3,523
その他	7,715	885	453	8,147	5,045	1,366	3,102
計	146,723	44,672	35,281	156,114	77,373	30,953	78,740

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
工具、器具及び備品	増 加	川崎工場	8,057
		館林システムセンター	3,028
		明石工場	1,046
		沼津工場	992
	減 少	川崎工場	3,221
		沼津工場	2,638
		館林システムセンター	2,024
		那須工場	884
ソフトウェア	増 加	自社利用	27,803
		市場販売目的	15,961
	減 少	自社利用	24,843
		市場販売目的	9,939

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,031	8,652	68	1,963	8,652
製品保証引当金	11,712	11,481	8,950	-	14,243
工事契約等損失引当金	6,973	1,311	4,330	-	3,954
債務保証損失引当金	21,388	3,992	412	-	24,968
役員賞与引当金	78	-	78	-	-
電子計算機買戻損失引当金	14,355	5,070	6,998	-	12,427
リサイクル費用引当金	6,689	640	5,459	-	1,870
事業構造改善引当金	-	3,953	-	-	3,953

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	18,990
定期預金	10,000
その他	0
小計	28,990
合計	28,990

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和情報機器(株)	238
遠州トラック(株)	154
ニシム電子工業(株)	154
(株)乃村工藝社	144
大丸藤井(株)	142
その他	574
合計	1,408

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成25年4月	994
5月	141
6月	85
7月	180
8月以降	6
合計	1,408

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	46,758
(株)富士通パーソナルズ	30,909
Fujitsu Technology Solutions GmbH	22,909
(株)富士通エフサス	21,878
(株)富士通マーケティング	18,801
その他	265,892
合計	407,147

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率	滞留期間(日)
398,516	2,187,443	2,178,812	407,147	84%	57日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

製品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	44,738
ユビキタスソリューション	10,159
合計	54,897

e 仕掛品

品名	金額(百万円)
テクノロジーソリューション	12,685
ユビキタスソリューション	2,230
その他	166
合計	15,081

f 原材料及び貯蔵品

原材料

品名	金額(百万円)
材料	1
購入部分品	24,081
小計	24,082

貯蔵品

作業用消耗品等	475
小計	475

原材料及び貯蔵品合計	24,558
------------	--------

g 未収入金

相手先	金額(百万円)
富士通セミコンダクター(株)	41,235
Quanta Computer Inc.	9,604
富士通テレコムネットワークス(株)	7,364
富士通周辺機(株)	6,062
富士通モバイルフォンプロダクツ(株)	5,919
その他	96,684
合計	166,869

固定資産
 関係会社株式
 子会社株式

銘柄	金額(百万円)
富士通セミコンダクター(株)	102,439
(株)富士通エフサス	24,470
Fujitsu Australia Limited	24,353
(株)富士通マーケティング	21,976
富士通テレコムネットワークス(株)	18,336
その他	173,324
小計	364,901
関連会社株式	
(株)富士通ゼネラル	10,013
その他	3,358
小計	13,372
関係会社株式合計	378,273

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)富士通システムズ・イースト(注)1	40,089
(株)富士通システムズ・ウエスト(注)2	27,259
(株)富士通エフサス	24,640
富士通テレコムネットワークス(株)	13,411
(株)富士通アドバンスソリューションズ	12,431
その他	393,404
合計	511,234

- (注) 1. 平成24年4月1日に(株)富士通システムソリューションズが存続会社となり、(株)富士通北海道システムズ、(株)富士通東北システムズ、(株)富士通長野システムエンジニアリングの3社と統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなりました。
2. 平成24年4月1日に(株)富士通関西システムズが存続会社となり、(株)富士通中部システムズ、(株)富士通中国システムズ、(株)富士通岡山システムエンジニアリング、(株)富士通四国システムズ、富士通西日本アプリケーションズ(株)の5社と統合し、(株)富士通システムズ・ウエストとなりました。

b 短期借入金

区分	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	65,000
その他	51,423
合計	116,423

c 未払費用

区分	金額(百万円)
未払賞与	25,128
その他	72,663
合計	97,791

固定負債

社債

社債(210,000百万円)の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後一定の時期
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3)単元未満株式の売渡しを請求する権利(株主の有する当社の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の当社の株式を売渡すよう当社に請求する権利)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

訂正発行登録書（社債）

平成24年6月25日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成24年8月9日 関東財務局長に提出

発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成24年10月10日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第113期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成24年11月14日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成25年2月7日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書です。

訂正発行登録書（社債）

平成25年2月7日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第113期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成25年2月14日 関東財務局長に提出

四半期報告書の訂正報告書及び確認書

四半期会計期間（第113期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成25年2月27日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成25年2月27日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成25年3月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。

訂正発行登録書（社債）

平成25年3月28日 関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成25年4月30日 関東財務局長に提出

平成25年2月7日付で、関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書です。

臨時報告書

平成25年4月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書です。

訂正発行登録書（社債）

平成25年4月30日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士通株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項重要な後発事象に記載されているとおり、会社は英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCに対する113,536百万円(800百万スターリング・ポンド)の増資を平成25年4月2日に行った。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。